

第 1 8 5 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 20 年 4 月 1 日

至 平 成 21 年 3 月 31 日

浜松市中区中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

(E02362)

第185期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第185期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	28
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第185期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 村 充

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 梅 田 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 加 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	534,079	534,084	550,361	548,754	459,284
経常利益 (百万円)	41,302	35,244	42,626	32,584	11,979
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	19,697	28,123	27,866	39,558	△20,615
純資産額 (百万円)	275,200	316,005	351,398	343,028	251,841
総資産額 (百万円)	505,577	519,977	559,031	540,347	408,974
1株当たり純資産額 (円)	1,334.51	1,532.62	1,680.91	1,646.44	1,262.42
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	95.06	136.04	135.19	191.76	△103.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	93.88	135.92	135.11	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	60.8	62.0	62.9	60.9
自己資本利益率 (%)	7.4	9.5	8.4	11.5	△7.0
株価収益率 (倍)	16.3	15.3	19.5	9.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,588	25,510	39,732	37,225	△2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,896	△18,104	△22,427	41,999	△25,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,306	△25,834	△8,246	△19,314	△31,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,393	35,434	45,926	103,371	41,223
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	18,574 (5,254)	19,621 (5,677)	19,911 (6,081)	19,785 (6,732)	20,068 (6,735)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第183期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第184期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第185期は潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	341,546	321,252	323,043	315,645	274,638
経常利益 (百万円)	25,145	13,950	19,860	17,941	4,367
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	264	10,242	11,310	62,024	△18,865
資本金 (百万円)	28,534	28,534	28,534	28,534	28,534
発行済株式総数 (株)	206,524,626	206,524,626	206,524,626	206,524,626	197,255,025
純資産額 (百万円)	172,791	182,048	187,266	277,894	200,880
総資産額 (百万円)	318,071	300,513	309,002	407,739	299,090
1株当たり純資産額 (円)	836.97	881.98	907.73	1,347.11	1,018.47
1株当たり配当額 (円)	20	20	22.5	50	42.5
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7.5)	(10)	(10)	(25)	(27.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.80	49.26	54.82	300.66	△94.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	60.6	60.6	68.2	67.2
自己資本利益率 (%)	0.2	5.8	6.0	26.7	△7.9
株価収益率 (倍)	1,933.8	42.2	48.0	6.3	—
配当性向 (%)	2,500.0	40.6	41.0	16.6	—
従業員数 (名)	5,798	5,730	5,644	5,230	5,201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第183期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第181期・第182期・第183期・第184期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第185期は潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第184期・第185期の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当20円を含んでおります。(内1株当たり中間配当額には、特別配当10円を含んでおります。)

2 【沿革】

明治20年11月	山葉寅楠がオルガン製作に成功
明治22年3月	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
明治30年10月	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始
明治33年1月	ピアノの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	ヤマハ音楽教室を開講
昭和29年11月	オートバイの製造を開始
昭和30年7月	オートバイ部門をヤマハ発動機(株)として分離
昭和33年10月	エレクトーンの製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立
昭和35年6月	米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
昭和36年5月	ホーム用品の製造を開始
昭和36年8月	スポーツ用品の製造を開始
昭和37年5月	レクリエーション事業を開始
昭和41年10月	管楽器の製造を開始
昭和43年5月	オーディオの製造を開始
昭和50年5月	家具の製造を開始
昭和58年10月	カスタムL S Iの外販を開始
昭和62年2月	半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立
昭和62年10月	社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
平成3年10月	リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立
平成14年5月	中国に投資管理会社雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司を設立
平成14年9月	独国に欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe GmbHを設立
平成19年6月	音楽ソフト事業統括会社(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスを設立
平成20年11月	欧州統括会社Yamaha Music Holding Europe GmbHは販売子会社Yamaha Music Central Europe GmbHを吸収合併し、社名をYamaha Music Europe GmbHに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社106社及び関連会社12社で構成され、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度「(注3)事業区分名称の変更」及び「(注4)追加情報 (事業区分の変更)」をご参照ください。

1 楽器事業

(1) 楽器

主に当社及びP.T. Yamaha Music Manufacturing Asia、天津雅馬哈電子楽器有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司他製造子会社が製造し、当社が販売すると共に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte.Ltd. 他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

(3) 音楽ソフト事業

(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの統括下、(株)ヤマハミュージックメディア他の事業子会社が、楽譜出版事業、音楽配信事業、レコード事業、音楽出版事業、プロダクション事業等を行っております。

2 AV・IT事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他製造子会社が製造し、ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株)及びYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

ディーエス(株)が製造し、当社が販売しております。

3 電子部品事業

主にヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

4 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ(株)が製造し、ヤマハリビングテック(株)が販売しております。

5 その他の事業

(1) レクリエーション事業

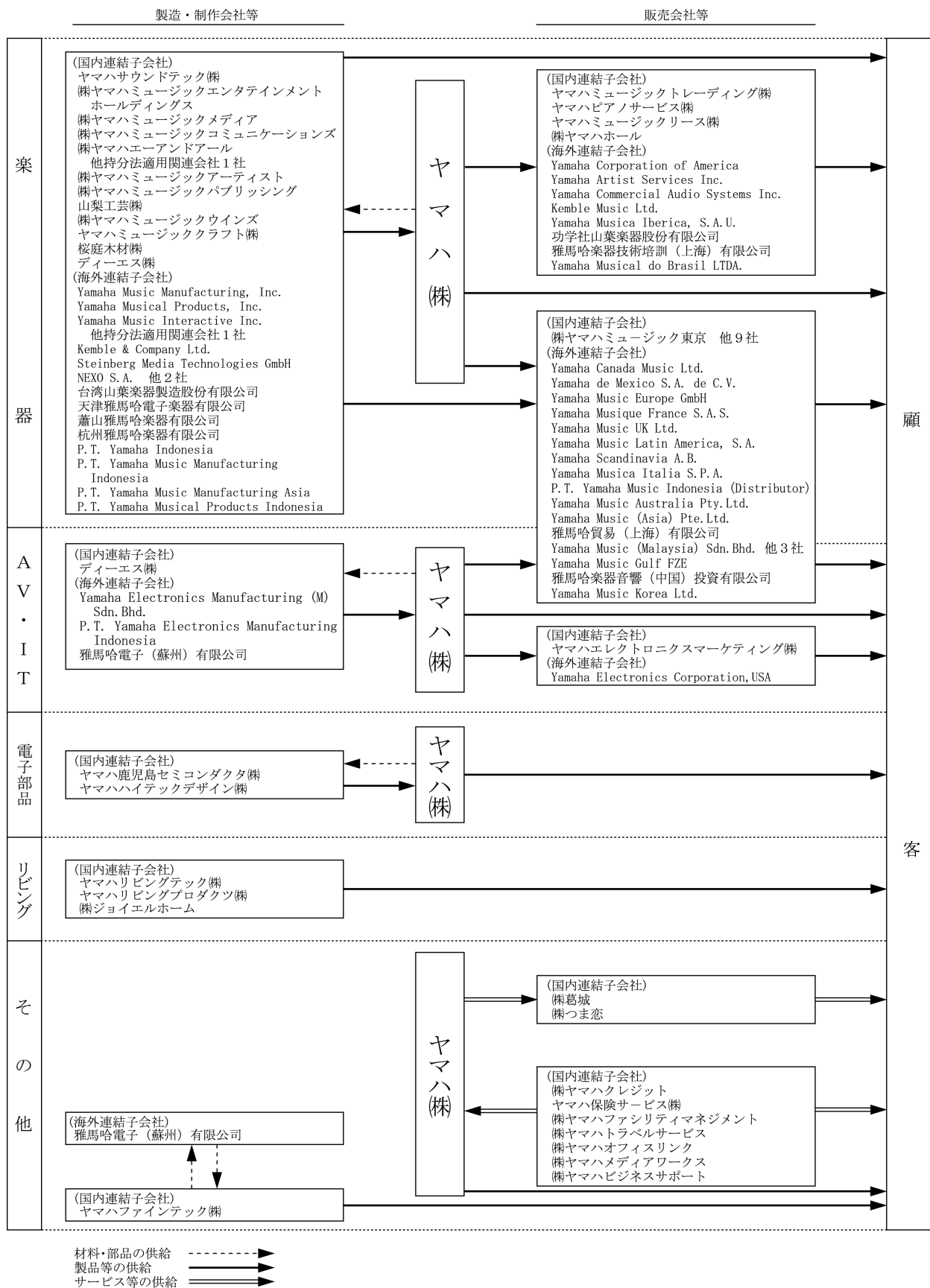
当社及び(株)つま恋、(株)葛城が、宿泊施設及びスポーツ施設の経営を行っております。

(2) その他

当社において、ゴルフ用品等の製造販売を行っております。

また、ヤマハファインテック(株)において、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) ㈱ヤマハミュージック 東京	東京都中央区	400	楽器	100	3	当社製品の仕入 販売	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 西東京	東京都豊島区	350	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 横浜	横浜市西区	350	〃	100	3	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 関東	新潟市中央区	100	〃	100	3	〃	なし
㈱ヤマハミュージック 大阪	大阪市中央区	350	〃	100	4	〃	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 瀬戸内	広島市中区	175	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 東海	名古屋市中区	250	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 九州	福岡市博多区	250	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 北海道	札幌市中央区	200	〃	100	4	〃	〃
㈱ヤマハミュージック 東北	仙台市青葉区	250	〃	100	4	〃	〃
ヤマハミュージック トレーディング㈱	東京都中央区	200	〃	100	2	〃	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック エンタテインメント ホールディングス	東京都渋谷区	100	〃	100	4	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディングス の子会社からの管 理業務の受託	㈱ヤマハミュージックコミュ ニケーションズ、㈱ヤマハエ ーアンドール、㈱ヤマハミ ュージックアーティスト、㈱ ヤマハミュージックパブリッ シングへの事務所の賃貸
㈱ヤマハミュージック メディア	東京都豊島区	350	〃	100 (100)	5	ヤマハミュージ ック販売及び当 社への完成品の 販売	なし
㈱ヤマハミュージック コミュニケーションズ	東京都渋谷区	300	〃	95 (95)	3	なし	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディング スからの事務所の賃借
㈱ヤマハエーアンド ール	東京都渋谷区	50	〃	100 (100)	3	㈱ヤマハミュージックパブリッ シングからの著 作権収入	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディング スからの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック アーティスト	東京都渋谷区	50	〃	100 (100)	2	㈱ヤマハミュージックメディア 及び㈱ヤマハミ ュージックコミ ュニケーション ズからの原版印 税収入	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディング スからの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック パブリッシング	東京都渋谷区	100	〃	100 (100)	2	㈱ヤマハミュージックメディア 、㈱ヤマハミ ュージックコミ ュニケーション ズ及び㈱ヤマハ ミュージックア ーティストから の原版印税収入	㈱ヤマハミュージックエンタ テインメントホールディング スからの事務所の賃借
ディーエス㈱	静岡県袋井市	60	楽器 AV・IT	100	4	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ヤマハピアノサービス ㈱	浜松市中区	50	楽器	100	5	当社製組立用部 品の仕入	当社からの事務所の賃借
ヤマハミュージック クラフト㈱	浜松市南区	30	〃	100	5	当社への完成品 の販売	当社への建物の賃貸
ヤマハサウンド テック㈱	東京都中央区	100	〃	100	5	当社製品の仕入	当社からの事務所の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
ヤマハミュージック リース(株)	浜松市中区	50	〃	100	3	当社製品の仕入 リース	当社からの事務所の賃借
山梨工芸(株)	静岡県掛川市	20	〃	100	4	当社への部品の 販売	当社からの建物の賃借
桜庭木材(株)	秋田県北秋田市	90	〃	100	4	〃	なし
(株)ヤマハホール	東京都中央区	10	〃	100	3	なし	〃
(株)ヤマハミュージック ウインズ	静岡県磐田市	50	〃	100	5	当社への部品の 販売	〃
ヤマハエレクトロニクス マーケティング(株)	東京都港区	300	AV・IT	100	4	当社製品の仕入 販売	当社からの事務所の賃借
ヤマハリビング テック(株)	浜松市西区	500	リビング	100	2	ヤマハリビング プロダクツ(株)へ のリビング用品 の製造委託	当社からの店舗等の賃借、ヤ マハリビングプロダクツ(株)へ の建物の賃貸
ヤマハリビング プロダクツ(株)	〃	80	〃	100 (100)	—	ヤマハリビング テック(株)製品の 製造	ヤマハリビングテック(株)から の建物の賃借
(株)ジョイエルホーム	浜松市中区	50	〃	100 (100)	—	ヤマハリビング テック(株)製品の 仕入販売	なし
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ(株)	鹿児島県始良郡	450	電子部品	100	7	当社への完成品 の販売	〃
ヤマハハイテック デザイン(株)	静岡県磐田市	30	〃	85.2	4	当社製品の設計 開発	当社からの事務所の賃借
(株)葛城	静岡県袋井市	50	その他	100	3	当社のリゾート 施設の運営	なし
(株)つま恋	静岡県掛川市	100	〃	100	3	〃	〃
(株)ヤマハクレジット	浜松市中区	100	〃	100	4	ヤマハミュージ ック販売を販売 指定店と定め、 当社製品を対象 とした前払式特 定取引(割賦販 売法に定められ ている取引)	当社からの事務所の賃借
ヤマハ保険サービス(株)	〃	100	〃	100	2	なし	当社への土地の賃貸、当社か らの事務所の賃借
ヤマハ ファインテック(株)	浜松市南区	500	〃	100	5	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
(株)ヤマハファシリティ マネジメント	浜松市中区	80	〃	100	6	当社設備の施工 請負	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハトラベル サービス	〃	50	〃	70	3	当社の業務目的 の旅行等の手 配、斡旋	当社からの店舗等の賃借
(株)ヤマハオフィスリン ク	〃	20	〃	100	3	当社の事務関連 業務の受託	当社からの事務所の賃借
(株)ヤマハメディアワー クス	〃	80	〃	100	3	当社の広告宣伝 物の制作	当社からの建物の賃借
(株)ヤマハビジネスサポ ート	〃	10	〃	100	3	当社への人材派 遣及び当社の採 用・教育業務の 受託	当社からの事務所の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Corporation of America (注) 3, 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器	100	2	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクス社、 ヤマハコマーシャルオーディ オシステムズ社への事務所の 賃貸
Yamaha Electronics Corporation, USA (注) 4	〃	千米ドル 2,500	AV・IT	100 (100)	2	〃	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注) 4	米国ジョージア 州 トーマストン市	千米ドル 2,000	楽器	100 (100)	1	なし	なし
Yamaha Commercial Audio Systems, Inc. (注) 4	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 1,000	〃	100 (100)	3	当社製品の輸入 販売	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Musical Products, Inc. (注) 4	米国 ミシガン州 グランドラピッ ツ市	千米ドル 2,000	〃	100 (100)	1	なし	なし
Yamaha Artist Services, Inc. (注) 4	米国ニューヨー ク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	〃	100 (100)	2	ヤマハコーポ レーションオブ アメリカ社からの アーティストサー ビス業務の受 託	ヤマハミュージックインタラ クティブ社への事務所の賃貸
Yamaha Music Interactive Inc.	〃	千米ドル 35	〃	100	3	当社からのコン テンツ開発業務 の受託及びYMH デジタルミュー ジックパブリッ シング社からの 完成品の仕入販 売	ヤマハアーティストサービ イズ社からの事務所の賃貸
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 2,500	楽器 AV・IT	100	2	当社製品の輸入 販売	なし
Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	楽器 AV・IT	100 (0)	2	〃	〃
Yamaha Music Latin America, S.A.	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	〃	100	2	〃	〃
Yamaha Musical do Brasil LTDA.	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 市	千ブラジル レアル 4,469	楽器	100	1	〃	〃
Yamaha Music Europe GmbH (注) 3	独国シュレース ヴィヒ・ホルシ ュタイン州 レリンゲン市	千ユーロ 70,000	楽器 AV・IT	100	2	〃	〃
Steinberg Media Technologies GmbH	独国ハンブルグ 市	千ユーロ 6,891	楽器	100	2	完成品の販売	〃
Yamaha Scandinavia A.B.	スウェーデン王 国エーテボリ市	千スウェ デンクローネ 20,000	楽器 AV・IT	100 (100)	1	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Musique France S.A.S	仏国クロワシー ポーブル市	千ユーロ 1,200	〃	100 (100)	1	〃	〃
Yamaha Music UK Ltd.	英国ミルトンキ ーンズ市	千英ポンド 25	〃	100 (100)	2	〃	〃
Kemble Music Ltd.	〃	千英ポンド 21	楽器	100 (100)	2	当社製品のヤマ ハミュージック UK社からの仕入 販売	ヤマハミュージックUK社から の建物の賃貸
Kemble & Company Ltd.	〃	千英ポンド 117	〃	91.8	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha Musica Iberica, S.A.U.	西国マドリード 市	千ユーロ 1,505	楽器	100 (100)	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Musica Italia S.P.A.	伊国ミラノ市	千ユーロ 4,368	楽器 AV・IT	100 (100)	2	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
NEXO S.A.	仏国パリ市	千ユーロ 1,064	楽器	99.79	4	当社製品の輸入 販売及び当社へ の完成品の販売	キャブインダストリーズ社へ の建物の賃貸
CAB INDUSTRIES S. A. R. L.	仏国パリ市	千ユーロ 35	〃	100 (100)	—	ネキソ社への 部品の販売	ネキソ社からの建物の賃借
PATRICK CENSIER S. A. R. L.	仏国 サンビエール デコール市	千ユーロ 38	〃	100 (100)	—	〃	なし
Yamaha Music Gulf FZE	アラブ首長国連 邦ドバイ首長国	千ディルハム 3,000	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸 入販売	〃
台湾山葉楽器製造 股份有限公司	中華民国台湾省 桃園県	千台湾ドル 157,300	楽器	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	功学社山葉楽器股份有限公司 への建物の賃貸
功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 5	中華民国台湾省 台北市	千台湾ドル 100,000	〃	50	5	当社製品の輸入 販売及び台湾山 葉楽器製造股份 有限公司製品の 仕入販売	台湾山葉楽器製造股份有限公 司からの建物の賃借
雅馬哈楽器音響 (中国)投資有限公司 (注) 3	中華人民共和國 上海市	千元 690,365	楽器 A V ・ I T	100	3	中国製造子会 社からの完成品 の仕入販売及び 当社製品の輸入 販売	なし
雅馬哈貿易(上海) 有限公司	〃	千元 16,597	〃	100 (100)	3	当社製品の輸入 販売	〃
雅馬哈楽器技術培訓 (上海)有限公司	〃	千元 8,100	楽器	100 (100)	2	なし	〃
天津雅馬哈電子楽器 有限公司	中華人民共和國 天津市	千元 76,800	〃	60 (60)	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	〃
蕭山雅馬哈楽器有限公 司	中華人民共和國 浙江省杭州市	千元 167,817	〃	100 (100)	4	〃	〃
杭州雅馬哈楽器有限公 司 (注) 3	〃	千元 381,089	〃	100 (100)	4	〃	〃
雅馬哈電子(蘇州) 有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	千元 131,526	A V ・ I T その他	100 (100)	5	〃	〃
Yamaha Music Australia Pty.Ltd.	オーストラリア 連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売	〃
P.T. Yamaha Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市	百万インドネ シアルピア 8,507	楽器	96.5	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	ヤマハミュージックインドネ シアディストリビューター社 への建物の賃貸
P.T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia	〃	百万インドネ シアルピア 27,856	〃	100 (3)	6	〃	なし
P.T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)	〃	百万インドネ シアルピア 18,050	〃	95 (95)	4	当社製品の輸入 販売及びインド ネシア製造子会 社製品の仕入販 売	ヤマハインドネシア社からの 建物の賃借
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 3	インドネシア共 和国西ジャワ州 ブカシ県	百万インドネ シアルピア 82,450	〃	100	6	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
P.T. Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共 和国東ジャワ州 パスルアン県	百万インドネ シアルピア 30,237	〃	100	8	〃	〃
P.T. Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	〃	百万インドネ シアルピア 79,000	A V ・ I T	100	5	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシア リングギット 1,320	楽器 AV・IT	100	2	当社製品の輸入 販売及びエスピー ミュージック センター社への 販売	コンソリデイティッドミュー ジック社からの土地、建物の 賃借及びエスピーミュージッ クセンター社への土地、建物 の賃貸
Consolidated Music Sdn. Bhd.	〃	千マレーシア リングギット 358	〃	69.83 (69.83)	1	なし	ヤマハミュージックマレーシ ア社への土地、建物の賃貸
S. P. Music Centre Sdn. Bhd.	〃	千マレーシア リングギット 200	〃	60 (60)	1	当社製品のヤマ ハミュージック マレーシア社か らの仕入販売	ヤマハミュージックマレーシ ア社からの土地、建物の賃借
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 ペラ州	千マレーシア リングギット 31,000	AV・IT	100	3	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha Music (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガポ ールドル 6,260	楽器 AV・IT	100	2	当社製品の輸入 販売	〃
Yamaha Music Korea Ltd.	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 7,000	〃	100	4	〃	〃
(持分法適用関連会社)							
YMH Digital Music Publishing, LLC	米国ニューヨー ク州 ニューヨーク市	千米ドル 630	楽器	33.3 (33.3)	1	ヤマハミュージ ックインタラク ティブ社への完 成品の販売	〃
ダオ・ワイエアー 有限責任事業組合	東京都渋谷区	50	〃	50 (50)	—	なし	〃

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 Yamaha Corporation of America(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部取引売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	58,047百万円
	②経常損失	450百万円
	③当期純損失	256百万円
	④純資産額	14,415百万円
	⑤総資産額	25,468百万円

5 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	14,556 (5,824)
AV・IT	2,913 (313)
電子部品	659 (38)
リビング	837 (352)
その他	1,103 (208)
合計	20,068 (6,735)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5,201名	44才 5ヵ月	22年 2ヵ月	7,661,396円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に波及したことから、米国はもとより、欧州、日本及びその他の地域においても、急激に悪化しました。わが国では、期の前半は原油や原材料の高騰により、また期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、生産調整による雇用不安が広がるなど、先行きの不透明感が増す中で、消費は一段と冷え込み、景気は深刻な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、高付加価値商品の開発や成長事業領域への積極的な投資を行うとともに、中国における拡販や新興市場の開拓に努めました。また、国内外の製造拠点の統廃合による収益力の向上や、欧州販売子会社の再編による経営の効率化にも取り組みました。

一方、想定を超える世界経済の減速に対応するため「経営改革委員会」を組織し、経費削減、投資・イベントの見直し等、業績改善への緊急対策を実行し、並行して将来に繋がる抜本的な事業構造改革を行うため、徹底的な事業レビューを進めております。

販売の状況につきましては、全てのセグメントにおいて売上げが減少したことに加え、為替影響による売上げの減少約349億円、及び前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことによる売上げの減少約143億円もあり、売上高は4,592億84百万円（前年同期比16.3%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は138億45百万円（前年同期比57.8%減少）、経常利益は119億79百万円（前年同期比63.2%減少）となりました。当期純損益は、構造改革費用や固定資産の減損損失、関係会社出資金評価損等を計上したことに加え、繰延税金資産の減少等により、206億15百万円の当期純損失となりました。（前年同期はヤマハ発動機株式会社の一部売却による特別利益を計上したことなどにより当期純利益395億58百万円でした。）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、中国市場では売上げ増加となりましたが、国内市場及び北米市場の需要低迷などにより、売上げ減少となりました。電子楽器も、主に北米市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。また管・弦・打楽器も売上げ減少となりました。成長を期待していた音響機器は、市況の悪化により前年並みに留まりました。音楽ソフト事業は、CD等の音楽ソフトや音楽出版が好調だったことにより、売上げを伸ばしました。教室収入につきましては、音楽教室は横這いとなりましたが、英語教室が、幼児コースの在籍者数の増加により増収となりました。

以上により、当事業の売上高は3,066億30百万円（前年同期比9.8%減少）、営業利益は191億98百万円（前年同期比31.3%減少）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、北米、欧州市場でAVレシーバーやホームシアター商品の販売が苦戦したことなどにより、売上げ減少となりました。また、ルーター及び業務用通信カラオケ機器も、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は567億22百万円（前年同期比19.9%減少）、営業損失は4億10百万円（前年同期は営業利益18億39百万円）となりました。

（電子部品事業）

前連結会計年度において、電子金属事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該事業の名称を電子機器・電子金属事業から電子部品事業に変更しております。

半導体は、携帯電話用音源LSIが、ソフト化の進行や国内市況の悪化により、大幅な売上げ減少となり、アミューズメント向け音源LSIも市況の悪化により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は、219億75百万円（前年同期比51.2%減少）となりました。減収要因には「電子金属」事業の譲渡による影響が約92億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期に比べ、約139億円の減収となりました。営業損失は25億36百万円（前年同期は営業利益18億63百万円）となりました。

（リビング事業）

システムキッチン及びシステムバスは、住宅ローン減税の新築駆け込み需要があったものの、その後の市況悪化により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は431億21百万円（前年同期比5.3%減少）、営業損失は3億5百万円（前年同期は営業利益5億88百万円）となりました。

（その他の事業）

レクリエーション事業は、前連結会計年度において6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。

ゴルフ用品につきましては、国内販売を中心に堅調に推移しました。自動車用内装部品及びマグネシウム成型部品は、厳しい市況が続いたことにより、売上げ減少となりました。また、レクリエーション事業も、施設譲渡の影響により、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は、308億33百万円（レクリエーション事業を含めた前年同期と比べて34.9%減少）となりました。減収要因にはレクリエーション事業の4施設の譲渡による影響が約51億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、約115億円の減収となりました。

営業損失は21億円（レクリエーション事業を含めた前年同期は営業利益6億28百万円）となりました。

なお、平成21年3月19日の取締役会においてマグネシウム成型部品事業から撤退することを決定いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高2,475億83百万円（前年同期比15.6%減少）、営業損失は16億47百万円（前年同期は営業利益145億71百万円）、北米は、売上高662億95百万円（前年同期比26.2%減少）、営業利益は18億63百万円（前年同期比61.9%減少）、欧州は、売上高863億16百万円（前年同期比15.5%減少）、営業利益は51億60百万円（前年同期比11.1%減少）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高590億88百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益は77億96百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ629億43百万円減少（前年同期は575億12百万円増加）し、期末残高は412億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額が236億46百万円となったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、22億35百万円（前年同期に得られた資金は372億25百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、259億99百万円（前年同期に得られた資金は419億99百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出及び配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は、310億41百万円（前年同期に使用した資金は193億14百万円）となりました。

なお、中期的な資金の確保のため、金融機関と総額200億円のコミットメントラインを設定しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度「(注3)事業区分名称の変更」及び「(注4)追加情報 (事業区分の変更)」をご参照ください。前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	217,988	92.9
AV・IT	55,718	91.8
電子部品	23,379	60.5
リビング	38,481	91.7
その他	21,103	60.8
合計	356,670	86.8

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	306,630	90.2
AV・IT	56,722	80.1
電子部品	21,975	48.8
リビング	43,121	94.7
その他	30,833	65.1
合計	459,284	83.7

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の実体経済への波及や急激な円高の進行を受け、厳しい状況が続くものと思われまます。そのような認識を踏まえ、中期経営計画「Y G P 2 0 1 0 (Yamaha Growth Plan 2010：平成20年3月期～平成22年3月期)」の最終年度となる来期は、環境変化に迅速に対応し、強固な経営基盤を構築すべく下記の課題に積極的に取り組んでまいります。

1. 各事業における主な取組み

① 楽器事業

現在進めている製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費の削減を徹底するとともに、顧客視点に立った商品開発、高付加価値商品の拡販に努め、中国や新興市場において更なるビジネスの拡大を図ります。当連結会計年度に買収したNEXO社につきましては、そのブランドとノウハウを継承し、業務用音響機器領域における開発力・提案力の一層の強化を図ります。音楽ソフト事業では、(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの下で、新しいアーティストの発掘・育成等を積極的に展開することで関連商材の売上げ拡大を図り、引き続き事業基盤の強化に努めます。

② AV・IT事業

AVレシーバー、フロント・サラウンド・システム、HiFiシステム等の商品力強化、及びルーター等業務用情報通信機器の提案力強化により、売上げ拡大を図ります。

③ 電子部品事業

付加価値向上により携帯電話用音源LSIビジネスの収益確保を図るとともに、デジタルアンプ、モバイルコーデック等、音源LSIビジネス以外の事業拡大に努めます。

④ リビング事業

システムキッチンを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図るとともに、新規販路開拓やショールームを活用した営業力の強化等により収益力向上を図ります。

⑤ その他の事業

ゴルフ用品事業は、成長戦略を継続し、「inpres」ブランドの一層の浸透を図ります。FA機器事業は、ITや自動車産業向け環境対策関連商品等の開発と販路開拓を進めます。自動車用内装部品事業は、新モデル立上げを含む生産変動への対応力強化と適正な事業体制づくりによる損益改善を図ります。

レクリエーション事業は、「つま恋」、「葛城」の収益改善とブランド貢献を追求します。

2. 成長戦略のための全社共通テーマ

ヤマハ発動機(株)との「合同ブランド委員会」を通じたヤマハブランド価値向上への取り組みを推進するとともに、経営環境変化に対応した人材の強化・活用、研究・開発活動の活性化に取り組んでまいります。

3. グループ総合力を高めるガバナンスの向上

当社グループ全体における体系的な内部統制システムの再整備を継続して行います。CSR（企業の社会的責任）活動については、コンサート支援等の社会貢献活動や、環境負荷低減や資源循環など環境に配慮したさまざまな取り組みを推進します。また、災害発生等の事態に備え、BCP（事業継続計画）の基本方針を策定し緊急時に迅速な対応を取るべく整備を進めてまいります。

4. 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、ヤマハブランドの下に、音・音楽を軸としながら、楽器等のハードウェア製造業を主体としたメーカービジネスと、音楽教室や音楽コンテンツ配信等のソフト・サービスビジネスとの有機的な連携等により独自の事業構造を形成しております。特に、当社の主力事業であります楽器事業につきましては、音楽教室、各種音楽イベントの実施をはじめとする不断の音楽普及活動、専門家対応等が不可欠のものとなっており、当社は、内外の取引先、音楽関係者との信頼関係を通じてこれらの活動を行っております。これらの活動とそれを支える人的資源の統合こそが当社グループの企業価値の源泉であります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は、上記当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取り組み

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、安定的な高収益の創出と持続的な成長に加え、良き企業市民として経済面、環境面、社会面において求められる責任を果たすことにより企業価値／ブランド価値の向上に努めております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、国内外にわたる積極的なIR活動、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に取り組んでおります。また、執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会（コンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会）の設置、内部監査体制の整備等を通してガバナンス機能の強化を図っております。

中期経営計画「YGP2010（Yamaha Growth Plan 2010）」では、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体（The Sound Company領域）」での成長の実現と「多角化事業領域」での各業界における強固なポジションの確立によるグループ企業価値の増大に取り組んでおります。加えて事業成長により生み出された利益について、更なる成長に資するための研究開発・販売投資・設備投資などに振り向けると同時に、配当性向を重視した配当政策を採用し、株主の皆様への還元に留意しております。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第183期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入承認の件」を承認いただき、新株予約権の無償割当てを活用した方策（以下、「本プラン」）を導入しております。

（本プランの概要）

- (1)本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者または買付提案者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めております。

対象となる買付け等とは、次の通りです。

- ・当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ・当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

- (2)買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社以外の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

- (3)本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

独立委員会は、予め提出された買付者等からの必要情報及び当社取締役会からの情報・意見に基づいて所定の検討期間（原則として最長60日間）内に上記の判断をし、これを当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施・不実施の決議を行います。

- (4)仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

- (5)本プランの有効期限は、平成22年に開催される定時株主総会終了後に最初に開催される取締役会の終結の時までとしております。また、有効期間中においても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するほか、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

上記③に記載の通り、株主総会決議をもって導入、廃止が可能となっている等株主意思を尊重するとともに、本プランの発動にあたっては、独立委員会が実質的な判断を下すこととし、取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。

従いまして、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 経済状況

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、日本をはじめとする世界各国の経済状況の影響を受けます。世界の市場における景気後退、これに伴う需要の減少は、当社グループの収益拡大と事業展開に影響を与える可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、特に近年は、普及価格帯製品における競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の流通変革、新技術開発の動向によっては、低価格化競争がさらに激化する恐れもあり、当社グループの現在の優位性が影響を受ける可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を“The Sound Company”領域に集中し、楽器事業では世界一の総合楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のHiFi商品を中心とし、電子部品事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しております。

音・音楽・ネットワーク関連技術の差別化を図ることが、当社グループの発展、成長に不可欠な要素となっております。これらの技術開発が、将来の市場ニーズを正しく予想し、的確に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥る恐れ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子部品事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。

4 事業投資リスク

当社グループは事業の拡大のため、事業投資を行っておりますが、投資決定にあたっては、投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、慎重に判断しておりますが、状況によっては、一部または全部の投資額を回収できない、または撤退の場合に追加損失が発生するリスクを負っております。このような場合、当該投資を行った資産が減損の対象となる可能性もあります。

5 他社との提携の成否

当社グループにおいて、他社との業務提携、出資、合弁会社の設立など、近年、他社とのパートナーシップ戦略の重要性が増しております。これらの業務提携、出資等は、相手先との利害の対立や相手先の事業戦略の変更等により、当初期待した効果が得られない場合があります。

6 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが製造・販売する半導体、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーから補償を求められる可能性があります。

7 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社グループは、世界の各地域に製造・販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社88社のうち46社が海外法人であり、そのうちの19社が製造会社で、主要製造拠点は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の48.9%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、製造においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- ①政治・経済の混乱、テロ、戦争
- ②不利な政策の決定または規制の設定・変更
- ③予期しない法律または規制の変更
- ④人材の確保の難しさ
- ⑤原材料・部品調達の難しさ、技術水準の程度
- ⑥港湾ストなど物流の障害

8 原材料価格の高騰、原材料の供給、物流コストの増加

当社グループは製品の製造にあたり、木材、銅等の金属材料、樹脂等を部品として使用しておりますが、これらの材料価格の高騰が製造原価を増加させることがあります。また、材料の種類によっては、特定の業者より供給を受けているものもあり、供給状況によっては、製造に影響を受けることがあります。

また、原油価格の高騰等により物流コストが増加すると、製造原価及び販売における売上原価を増加させる原因となる場合があります。

9 少子化の影響

当社グループの基幹事業である楽器事業では、子供を中心とする音楽教室や英語教室を展開しているほか、学校を通じた販売も重要な販売経路となっております。今後、特に日本における少子化の進行により、売上高の減少を招く可能性があります。

10 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、従業員が大量に定年退職時期を迎えております。楽器等の製造に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。このような要員構造変化への対応が十分にできない場合、事業活動や将来の成長が阻害される可能性があります。

11 知的財産権の保護と利用

当社グループは、独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを、効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障をきたす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があります、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けております。ロイヤリティの上昇は、製造コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の製造ができなくなる可能性があります。

12 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は、当社が定めた品質保証規程によって管理されております。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更などによる多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・教室・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されます。

13 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっております。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けております。また、個人情報については、安全管理義務が課せられております。当社グループは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

14 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められております。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

15 情報漏洩のリスク

当社グループは、様々な経営及び事業に関する重要情報や、多数の顧客情報等の個人情報情報を保有しております。重要情報等の管理につきましては、方針や規定を策定し、情報セキュリティのための体制を整備しておりますが、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与え、あるいは社会的信用を低下させる可能性があります。

16 為替レートの変動

当社グループは、全世界において製造・販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引等を行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を達成できない可能性があります。特に損益については、影響が大きいユーロ・円レートにおいて、1円変動すると約4億円の損益影響をもたらします。

17 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの製造拠点等が損害を受ける可能性があります。特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が集中している静岡県内においては、東海地震の発生が予想されております。また、製造拠点が集中する中国、インドネシアやマレーシアにおいても、予期せぬ自然災害が発生する恐れがあります。このような事象が発生した場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生などが予想されます。

18 財政状態等の変動に係る事項

① 投資有価証券の評価

当社グループは、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価171億円、連結貸借対照表計上額499億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動し、その結果、純資産金額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損の対象となる可能性があります。

② 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は121億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現する可能性があります。

③ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する可能性があります。

特に、株価の下落等により、期待通りに運用収益が上げられない場合、未認識の数理計算上の損失が発生し、将来の退職給付費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、グループの総合力を活かした独創的な新商品・新規事業創出に向けた研究開発活動を進めており、音・音楽を中心に、音源、通信・ネットワーク、DSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）、デバイス等の要素技術やその応用に関する研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業は当社、リビング事業はヤマハリビングテック(株)、その他の事業は当社及びヤマハファイナテック(株)の技術開発部門が主となって構成しております。

当連結会計年度における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は232億18百万円であります。

1 楽器事業

ピアノ関連では、1982年の「ピアノプレーヤ」の開発以来、自動演奏ピアノシリーズを展開して参りましたが、これまで以上にエンターテインメント性を訴求する目的で、インターネットにダイレクトにつながってコンテンツを楽しめる等、ピアノ演奏を“聴いて愉しむ”機能を強化した「Disklavier E3」を発売しました。

電子楽器関連では、メディアアーティストの岩井俊雄氏と共に、音楽の知識がなくても視覚的、直感的に作曲/演奏することができる全く新しいコンセプトの電子楽器「TENORION」を開発しました。同商品は、革新性や創造性が評価され、第12回文化庁メディア芸術祭エンターテインメント部門大賞を受賞しました。また、タッチや音といったピアノ機能を追求しながらも“デザイン性”を最も重視した電子ピアノの「MODUS」シリーズにおいて、自動演奏鍵盤やインターネット接続による豊富なBGM機能の搭載など鑑賞機能を充実させた「H11」を開発しました。更に、電子ピアノ・クラビノーバ「CLP」シリーズをモデルチェンジし、弾き応えのある豊かな音色を搭載し、自然なタッチ感を追求したラインナップとしました。

弦楽器関連では、熟練した職人による手工ギター「L」シリーズの上位機種に独自の木材改質技術「A. R. E.（アコースティック・レゾナンス・エンハンスメント）」を施した素材を用いた「L36ARE」「L26ARE」を発売しました。

打楽器関連では、永年にわたる木材基礎研究の結果から生まれた全く新しい構成によるシェルと、新開発の「New フックラグ」や「Y. E. S. S. I I」（シェルの鳴りを最大限に引き出すシステム）などを採用することで、ドラムの本質的な”音”と”鳴り”の良さを徹底的に追究した、ヤマハドラムの新たなフラッグシップモデル「PHX」を発売しました。

音響機器関連では、当社とスタインバーグの開発陣が一丸となって基本スペックから数々のインテグレーション機能に至るまで作り上げた、ヤマハ製スタインバーグブランドのオーディオインターフェース製品の第一弾、アドバンスドインテグレーションDSPスタジオ「MR816 CSX」「MR816 X」を発売しました。また、約30年におよぶ業務用コンソール作りのノウハウと技術的蓄積をつぎ込み、原音に忠実で高い解像度の音質を実現した、中規模のライブシーンや設備音響シーンに対応する「IM8」シリーズを開発しました。

音楽・ソフト関連では、人気の楽曲を1曲完全にマスターできる楽曲演奏レッスンの「ネットで一曲名人」をはじめ、楽器別・音楽ジャンル別にさまざまな演奏スタイルやテクニックが学べるインターネット講座「新eセミナー」を開講しました。

研究開発費は107億80百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では、これまでデジタル・サウンド・プロジェクター「YSP」シリーズの開発によりワンボディ・フロントサラウンドの新しい流れを創ってまいりましたが、インテリアとしての質感とオーディオとしての機能性の両立をコンセプトに「YSP」をラックに完全内蔵したシアターラックの新シリーズ「POLYPHONY」（ポリフォニー）を開発しました。また、HD対応AVアンプの第2世代機として、最高グレードのデジタル映像処理回路「PReP」（Progressive ReProcessing）を搭載、HDMIによるリンク機能などを実現した準フラッグシップ7.1ch DSP AVアンプ「DSP-Z7」、独創のフローティング&バランスのプリメインアンプ「AS1000」を発売しました。更に、「iPodの新しい楽しみ方」を提案するため、使いやすさと高音質を追求した当社独自のデジタルワイヤレス伝送技術「AirWired」（エアワイヤード）を搭載し、手元のiPodをリモコンのように使って操作するワイヤレス型ポータブルプレーヤードック「PDX-50」を開発しました。

情報通信機器関連では、光ファイバー回線によるギガアクセス時代のインターネットVPNに求められる高速化と、利用者の利便性を向上させるための携帯電話網対応を行った、企業ネットワーク向けギガアクセスVPNルーター「RTX1200」を開発しました。

研究開発費は52億57百万円であります。

3 電子部品事業

電子部品関連では、通話音声、ナビ音声、音楽、録音音声等、携帯機器で取り扱うあらゆるオーディオソースの入出力デバイスとして、当社独自のAudio Engine技術による高音質化に加え、ハンズフリー通話の音質を改善できるエコーキャンセラー等、音に関連する機能を集約したオーディオコーデックIC「YMU809」を開発しました。

研究開発費は44億74百万円であります。

4 リビング事業

システムキッチン関連では、主力商品である「ベリー」のフルモデルチェンジを行い、排水口を一体で成型したシンクによりお手入れ性を飛躍的に向上させました。また、大型引き出しの中に小型引き出しを入れ込んだイン引き出しや扉裏小物入れ等収納の機能性も高め、新コンセプトのハイカウンターやオーブンプランを充実させるなどプラン対応力も強化し、今後のリフォームビジネス展開で幅広いニーズに対応できる商品性を訴求しました。また、市場の低価格化に対応し、新築需要や取替えリフォーム需要にキッチンのBbシリーズとセットで提案するシステムバス「ビュートf SS（シンプルセクション）」を発売しました。

研究開発費は8億94百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、飛びに不可欠な最適スピン量を生み出す「r.p.m.コンセプト」、高反発係数のエリアをさらに拡大させる「3X（スリーエックス）-マルチフェース」等の技術を搭載し、「inpress X」（インプレス・エックス）シリーズをモデルチェンジしました。

自動車用内装部品関連では、楽器製造で培われた木材の処理・加工・接着・着色などの技術を活かした商品開発を進めており、国内外の自動車メーカーに納入し高い評価を得ております。

FA機器関連では、大判ワークサイズに対応し、トリミング、外形抜き、ハーフカット抜き等の加工が±20μmの精度でできる「Trim Puncher TH600」、高密度多層基板を上下面独立で位置決め精度±5μmの高精度で絶縁検査できる「Micro Prober MP160」等を開発しました。

研究開発費は18億9百万円であります。

当社グループの当連結会計年度末における日本での特許及び実用新案の合計所有件数は5,742件であります。

(注) 「iPod」は、Apple Inc.の商標です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

① 貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

② 棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

③ 固定資産の減損会計における見積り

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率について見積りを行っております。

④ 時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

⑤ 繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

⑥ 製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

⑦ 退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込額について、見積りを行っております。

⑧ 構造改革費用引当金算定における見積り

事業の再編等に伴い発生する費用の算定について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

① 事業の種類別セグメントの売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ894億69百万円（16.3%）減少し4,592億84百万円となりました。前連結会計年度に実施した電子金属事業及びレクリエーション事業の一部譲渡による売上げ減少（約143億円）、為替影響による売上げ減少（約349億円）に加え、景況感の悪化などで、楽器事業セグメントをはじめ、全セグメントで減収となりましたが、特に電子部品事業、その他の事業セグメントが大幅な落ち込みとなりました。

楽器事業の売上高は、前年同期に比べ333億90百万円（9.8%）減少し3,066億30百万円となりました。新規連結会社の売上高約51億円を含めた上で、為替影響による減収分（約276億円）の影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期に比べ、約58億円（1.7%）の減収となりました。

商品別には、ピアノは、中国市場では引き続き売上げが増加しましたが、米国市場、日本市場では、需要の減少により、前年同期に比べ売上げ減少となりました。全世界でのピアノの販売台数は、前年同期に比べ約1,100台減少し約94,200台となりました。日本製の中高級ピアノの販売が減少する一方、低価格の中国製ピアノの販売が増加し、販売単価の低下が進行しました。電子楽器は、北米市場を中心に減収となりました。管・弦・打楽器では、管楽器は全般に振るいませんでしたが、弦・打楽器は、アコースティックギターが堅調に推移しました。特に、エレクトリック・アコースティックギターは米国を中心に大きく伸ばしました。電子ドラムも北米市場を中心に増収となりました。成長を期待していたデジタルミキサーを中心とするPA機器は、市場の景気悪化影響を受け、前年同期並みの売上げに留まりました。音楽ソフト事業は、CD等の音楽ソフトや音楽出版が好調に推移しました。

AV・IT事業の売上高は、前年同期に比べ140億91百万円（19.9%）減少し、567億22百万円となりました。AV機器は、世界的な景気減速の影響を受け、AVレシーバーやホームシアター商品は、主要市場の北米、欧州で販売が苦戦しました。この中で、フロント・サラウンド・システム商品は、テレビラックにデジタル・サウンド・プロジェクター「YSP」シリーズとサブウーファーを組み込んだ「YRS1000」が、日本市場で引き続き好調な出荷となりましたが、欧米市場では売上げ減少となりました。また、ルーターやOEMで供給している業務用通信カラオケ機器も、前年同期に比べ減収となりました。会議システムは販路開拓が遅れ、伸び悩みました。

電子部品事業の売上高は、前年同期に比べ230億24百万円（51.2%）減少し219億75百万円となりました。前連結会計年度に実施した電子金属事業の事業譲渡の影響（約92億円）を除いた半導体事業のみの売上げでは、前年同期に比べ約139億円（38.7%）の減収となりました。これは、携帯電話用音源LSIが、日本市場では、携帯電話販売台数が減少したことにより、また日本以外の海外市場では、一段と音源のソフト化が進行したことによるものです。また、アミューズメント用音源・画像LSIの出荷も市況悪化の影響を受け、前年同期に比べ減少しました。薄型テレビ、携帯電話向け用途のデジタルアンプは、開発が遅れたことにより、出荷先が広がらず前年同期並みの売上げに留まりました。なお、携帯電話用音源LSIに代わる新デバイスとして期待していたシリコンマイクは、競争激化による販売単価のダウンで、収益の確保が難しいと判断し、本格的な事業参入を断念することとしました。

リビング事業の売上高は、前年同期に比べ23億98百万円（5.3%）減少し431億21百万円となりました。システムキッチン、システムバスとも、2007年6月施行の改正建築基準法による住宅着工の落ち込みの鎮静化と、2008年12月末が期限となる住宅ローン減税獲得のための駆け込み需要もあり、年央では盛り上がりを見せたものの、年明け以後は、一転、新築住宅着工数が前年同期を大きく下回り、売上げが減少しました。こうした中で、リフォーム事業を強化するため、引き続き、ショールームの新設、移転など利便性の向上やイベント展開に努めるとともに、販路開拓を進めましたが、売上高全体に占めるリフォーム比率は、ほぼ前年同期並みの21%に留まりました。

その他の事業の売上高は、前年同期に比べ165億64百万円（34.9%）減少し308億33百万円となりました。前連結会計年度に実施したレクリエーション4施設の譲渡による減収影響（約51億円）を除けば、前年同期に比べ約115億円（27.1%）の減収となりました。ゴルフ用品は期の前半で、国内販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、高級自動車用内装部品や一眼レフデジタルカメラメーカー用のマグネシウム成型部品は大幅な減収となりました。FA事業も景気低迷による企業の設備投資の減退で、前年同期に比べ減収となりました。なお、マグネシウム成型部品事業は、供給先メーカーからの受注状況を考慮しながら、2010年3月までに事業撤退することを決定しました。

② 地域別売上高の状況

国内売上高は、前年同期に比べ417億70百万円（15.1%）減少し、2,348億44百万円となりました。事業譲渡による電子金属事業、レクリエーション4施設の売上げ減少に加え、すべてのセグメントで減収となったことによります。その中で、特に、半導体、高級自動車用内装部品、マグネシウム成型部品が大幅な減収となりました。

海外売上高は、前年同期に比べ476億98百万円（17.5%）減少し、2,244億40百万円となりました。為替影響による減収に加え、世界的な景気減速の影響を受け、楽器、AV機器などが前年同期に比べ実質売上げ減少となったことによります。海外売上高比率は前年同期の49.6%から0.7ポイント低下し、48.9%となりました。

地域別では、北米は、前年同期に比べ235億11百万円（26.2%）減少し663億92百万円となりました。為替影響や景気減速に伴い、ピアノ、ポータブルキーボードやAV機器などの売上げが減少しました。北米での為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約137億円（15.2%）減少しました。

欧州は、前年同期に比べ173億4百万円（16.6%）減少し868億10百万円となりました。ユーロ安に伴う減収及びAV機器が前年同期に比べ売上げ減少となったことによります。一方、楽器は、新規連結（約15億円）を含めれば、ほぼ前年同期並みの売上げとなりました。欧州での為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約41億円（3.9%）減少しました。

アジア・オセアニア・その他の地域では、前年同期に比べ68億83百万円（8.8%）減少し712億37百万円となりました。中南米などを中心に引き続き楽器事業が増収となりました。また、中国は、杭州ヤマハでのピアノ増産も寄与し、楽器事業を中心に、前年同期に比べ2桁の増収となりました。一方で、韓国は、ウォン安が進行し、減収となりました。全体では、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約50億円（6.3%）増加しました。

③ 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期に比べ533億4百万円（15.5%）減少し、2,903億81百万円となりました。原材料価格の上昇による売上原価の増加（約31億円）はありましたが、減収に加え、円高、電子金属事業及びレクリエーション4施設の事業譲渡による売上原価の減少等によります。売上原価率は、前年同期の62.6%から0.6ポイント上昇し、63.2%となりました。その結果、売上総利益は前年同期に比べ361億63百万円（17.6%）減少し、1,689億2百万円となりました。売上総利益率は、前年同期の37.4%から0.6ポイント低下し、36.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ171億63百万円（10.0%）低下し、1,550億57百万円となりました。このうち、広告費及び販売促進費は、前年同期から61億78百万円（21.3%）減少の228億55百万円、人件費は前年同期から43億41百万円（6.4%）減少の631億45百万円、また運送費も前年同期から12億75百万円（7.3%）減少の160億83百万円となりました。売上高販管費比率は、前年同期から2.4ポイント上昇し33.8%となりました。なお、円高による為替影響を除いた場合、実質約97億円の減少となりました。また、電子金属事業及びレクリエーション4施設の事業譲渡影響（約53億円）および新規連結会社影響（約34億円）を考慮すれば、実質約78億円（4.5%）の減少となります。

④ 営業利益

営業利益は、前年同期に比べ189億99百万円（57.8%）減益の138億45百万円となりました。円高による為替影響約69億円の減益要因を除くと、約121億円（37.0%）の減益となります。

事業の種類別セグメントの営業利益では、楽器事業は、前年同期から87億26百万円（31.3%）の減益となり、191億98百万円となりました。売上高が前年同期に比べ減少したことに加え、円高による為替影響、原材料価格の上昇によるコスト増等により売上総利益率が低下したことによります。

AV・IT事業は、前年同期から22億49百万円減益となり、4億10百万円の営業損失となりました。世界的な景気低迷の影響で、AV機器売上高が、欧米市場を中心に、前年同期に比べ大幅な減収となったことが主な原因です。

電子部品事業は、前年同期から44億円減益となり、25億36百万円の営業損失となりました。携帯電話用音源LSIのソフト化の進行や、国内市場での携帯電話販売台数の減少により、引き続き売上げが減少となったことが影響しました。

リビング事業は、前年同期から8億94百万円減益となり、3億5百万円の営業損失となりました。売上高の減少、原材料価格の上昇に伴う売上原価の増加などによります。

その他の事業は、前年同期から27億29百万円減益となり、21億円の営業損失となりました。前連結会計年度に実施したレクリエーション事業の一部施設の譲渡による損益の改善はありましたが、高級自動車用内装部品等が、前年同期に比べ、大幅な売上げ減少となり、減益となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、前年同期から23億36百万円（37.7%）減少し、38億56百万円になりました。このうち、受取利息・受取配当金は、前年同期から13億23百万円（33.7%）減少し、26億1百万円となりました。その他の営業外収益は、前年同期の21億20百万円から8億66百万円（40.9%）減少し、12億54百万円となりました。

営業外費用は、前年同期から7億31百万円（11.3%）減少し、57億22百万円となりました。このうち、支払利息は、前年同期から4億53百万円（42.4%）減少し、6億15百万円となりました。期日前決済に対する売上割引は、前年同期の41億5百万円から6億88百万円（16.8%）減少し、34億16百万円となりました。また、その他の営業外費用は前年同期の12億78百万円から4億11百万円（32.2%）増加し、16億90百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、前年同期から319億32百万円（97.6%）減少し、7億93百万円となりました。前連結会計年度に発生したヤマハ発動機株の一部売却に伴う関係会社株式売却益297億56百万円がなくなったことが主な要因です。固定資産売却益は、前年同期から13億71百万円減少し、2億84百万円となりました。投資有価証券売却益も、前年同期から7億58百万円減少し、5百万円となりました。また、清算を決定した子会社の資産売却に伴い子会社清算益2億31百万円を計上しました。

一方、特別損失は、前年同期から221億33百万円増加し、249億32百万円となりました。主として構造改革費用や固定資産の減損損失、関係会社出資金評価損等を計上したことによります。減損損失の内容は、半導体事業に係る固定資産の減損（55億59百万円）、レクリエーション事業に係る固定資産の減損（39億18百万円）、のれんの減損（56億65百万円）などです。また、構造改革費用は、台湾、英国ピアノ工場の閉鎖に係る費用（16億63百万円）、欧州物流拠点再編に係る費用（16億60百万円）、マグネシウム成型部品事業の撤退に係る費用（8億8百万円）、半導体シリコンマイクの事業化断念に係る費用（4億39百万円）などを見積り、特別損失として計上しました。また、非連結子会社の出資金に係る評価損を関係会社出資金評価損として、33億1百万円計上しました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期から746億70百万円減少し、121億59百万円の損失となりました。売上高税金等調整前当期純利益率は、前年同期の11.4%から14.0ポイント低下し、△2.6%となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額は、前年同期から135億48百万円（60.9%）減少し、87億14百万円となりました。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、前年同期から9億47百万円減少し、2億58百万円の損失となりました。

⑩ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年同期から601億73百万円減少し、206億15百万円の損失となりました。売上高当期純利益率は前年同期の7.2%から11.7ポイント低下し、△4.5%となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の191円76銭に対し、当連結会計年度は103円73銭の損失となりました。

⑪ 為替変動とリスクヘッジ

海外連結子会社の売上高は、市場の期中平均レートを換算基準としており、当連結会計年度の米ドルの期中平均レートは前年同期に対し13円円高の100円となり、それに伴う影響額は前年同期に比べ約109億円の減収となりました。また、ユーロの期中平均レートは前年同期に対し17円円高の144円となり、前年同期に比べ約84億円の減収となりました。また、豪ドル、カナダドルなど、米ドル、ユーロ以外の通貨は、前年同期に比べ約156億円の減収影響となり、売上高全体での為替影響額は、前年同期に比べ約349億円の大幅な減収となりました。

また、営業利益につきましては、米ドルは、充当（マリー）効果により、決済レートの変動による為替影響はほぼヘッジ出来ているものの、在外子会社の営業利益の換算等により、約4億円の減益となりました。ユーロはユーロ売り予約効果もあり、前年同期に対し5円円高の153円に留まったものの、主に決済レートの変動により約17億円の減益影響となりました。米ドル、ユーロ以外の通貨での円高影響は、約47億円となり、全体では前年同期に比べ約69億円の減益影響となりました。

なお、為替変動リスクに対しては、米ドルは、輸出売上に伴う回収代金を輸入品代金の決済に充当（マリー）し、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヵ月前に為替予約を行っています。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度の総資産は、前年同期末の5,403億47百万円から1,313億72百万円（24.3%）減少し、4,089億74百万円となりました。このうち、流動資産は、前年同期末の2,757億54百万円から736億56百万円（26.7%）減少し、2,020億97百万円となりました。また、固定資産は、前年同期末の2,645億92百万円から577億15百万円（21.8%）減少し、2,068億76百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、法人税等の支払い、自己株式の取得、配当金支払い、企業買収等により、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどによります。現金及び預金は、前年同期末に比べ322億46百万円（43.8%）減少して413億73百万円、有価証券（譲渡性預金）は、前年同期末に比べ299億19百万円減少（95.9%）して12億80百万円となりました。受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）は、前年同期末に比べて145億90百万円（22.4%）減少して505億36百万円となりました。棚卸資産は、前年同期末に比べ43億90百万円（5.8%）増加して806億94百万円となりました。この中には、為替影響による在庫の減少（約61億円）が含まれており、それを除けば実質約105億円（13.8%）の増加となりました。主として、楽器、半導体の在庫が売上高の減少により、増加したことによります。繰延税金資産は、前年同期末に比べ67億36百万円（38.2%）減少して109億5百万円となりました。その他の流動資産は、前年同期末に比べて54億46百万円（45.9%）増加して173億7百万円となりました。流動資産と後述の流動負債を比較した流動比率は2.24倍と、ほぼ前年同期末並み（前年同期末は2.29倍）で、引き続き高い流動性を維持しています。

固定資産の減少は、主として、土地や製造設備等の減損を実施したことによります。有形固定資産は前年同期末に比べて119億62百万円（8.6%）減少し1,276億13百万円となりました。建設仮勘定は、現在、建て替え中の銀座ビル、2010年夏を目処に統合集約を進めている掛川ピアノ工場、中国・杭州ピアノ工場の増床に伴う設備投資が主な内容です。無形固定資産は、前年同期末に比べて11億25百万円（45.5%）増加し35億96百万円となりました。のれんは、前年同期末から9億98百万円（76.5%）減少し、3億6百万円となりましたが、その他の無形固定資産が、前年同期末から21億23百万円増加し、32億90百万円となりました。その他の無形固定資産の増加は、前年同期末までは、土地に計上していた一部子会社の土地の使用権を会計処理基準の統一対応で、無形固定資産としたことによります。投資その他の資産は、前年同期末に比べて468億77百万円（38.3%）減少し756億67百万円となりました。投資有価証券が前年同期末に比べて減少したことが主な要因であり、前年同期末に比べて528億12百万円（48.0%）減少し571億31百万円となりました。主として、ヤマハ発動機株及び、その他の保有する上場株式の時価が下落したことによります。一方、繰延税金資産は、前年同期末に比べて75億1百万円増加し95億66百万円となりました。

② 負債

負債残高は、前年同期末の1,973億18百万円から401億84百万円（20.4%）減少し1,571億33百万円となりました。流動負債は、前年同期末から301億24百万円（25.1%）減少し、900億50百万円となりました。また、固定負債は前年同期末から100億60百万円（13.0%）減少し、670億83百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等が減少したことによります。支払手形及び買掛金は、前年同期末に比べ93億91百万円（26.8%）減少し256億25百万円となりました。また、短期借入金及び1年以内に返済期限が到来する長期借入金は、前年同期末に比べて31億91百万円（16.9%）減少し、157億円となりました。未払金及び未払費用は、前年同期末に比べて74億30百万円（17.9%）減少し、340億12百万円となりました。未払法人税等は、法人税の支払いに伴い、前年同期末に比べて128億26百万円（86.0%）減少し、20億90百万円となりました。また、台湾、英国ピアノ工場の閉鎖に係る費用、欧州物流拠点再編に係る費用等を構造改革費用引当金として、31億61百万円計上しました。

固定負債の減少は、主として、投資有価証券の時価下落に伴い、長期繰延税金負債が減少したことによります。長期借入金は、前年同期末に比べ13億45百万円（62.7%）増加し、34億91百万円となりました。長期繰延税金負債は、前年同期末に比べ138億72百万円（99.1%）減少し、1億26百万円となりました。また、長期預り金は、レクリエーション事業の会員権の返還により、前年同期末に比べ3億16百万円（1.9%）減少し、167億23百万円となりました。

③ 実質有利子負債

有利子負債である長短借入金が191億92万円ありますが、現金及び預金が413億73百万円あり、現金及び現金同等物から長短借入金を差し引いた、ネットでの現金及び現金同等物は221億80百万円となりました。これは、前年同期末の829億82百万円（連結貸借対照表上の、有価証券に含まれる譲渡性預金を含む）に比べ608億1百万円（73.3%）の減少となりました。主として、法人税等の支払い、自己株式の取得、配当金の支払い、事業成長のための企業買収資金の支払いなどを行ったことによります。

④ 純資産

純資産は、前年同期末の3,430億28百万円から911億87百万円（26.6%）減少し2,518億41百万円となりました。利益剰余金は、当期純損失206億15百万円に加え、配当金の支払い105億81万円、自己株式の取得180億32百万円（当連結会計年度において消却済）等により、前年同期に比べ525億67百万円（22.9%）減少し、1,767億39百万円となりました。また、為替影響により為替換算調整勘定が、前年同期末に比べ125億55百万円減少し、344億95百万円となりました。自己資本比率は前年同期末の62.9%から60.9%へ2.0ポイント低下しました。

なお、自己資本利益率（ROE）は、△7.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億35百万円の支出となりました。前年同期は372億25百万円を得られましたが、大幅な減益となったことに加え、法人税等の支払い額が増加したことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、259億99百万円の支出となりました。前年同期は、ヤマハ発動機(株)の一部売却を始めとする関係会社株式の売却による収入677億78百万円が計上されたため、419億99百万円を得られましたが、当連結会計年度では固定資産の取得に加え、フランスの業務用スピーカーメーカー、NEXO社を買収したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、310億41百万円の支出となりました。主として、自己株式の取得、配当金の支払いなどによります。前年同期の193億14百万円から117億26百万円支出が増加しました。

上記のほか、為替影響や連結範囲の変更も含め、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に対し621億47百万円減少し、412億23百万円となりました。

② 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入、労務費など製造費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金であります。

当連結会計年度の設備投資は、期の後半で、業績改善施策として、不急の投資の繰り延べや中止など投資内容の見直しを進めた結果、前年同期の243億94百万円から18億13百万円(7.4%)減少し、225億81百万円となりました。このうち、楽器事業は、前年同期の164億72百万円から16億79百万円減少し147億93百万円となりました。新製品の金型投資、杭州ヤマハでのピアノ増産投資、国内ピアノ生産拠点の掛川工場集約統合、従業員寮建設投資、銀座店建て替えなどが主な内容です。

また、電子部品事業は、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)の更新改修投資などで、前年同期から8億12百万円増加し32億47百万円となりました。リビング事業は、ショールーム投資等で、前年同期の6億47百万円から3億59百万円増加し10億6百万円となりました。

減価償却費は、前年同期から23億77百万円(11.7%)減少し、179億12百万円となりました。

研究開発費は、前年同期から16億47百万円(6.6%)減少し232億18百万円となりました。売上高研究開発費比率は前年同期の4.5%から0.6ポイント上昇し、5.1%となりました。

③ 資金調達

運転資金及び設備投資資金について、一部の子会社において借入金により調達しております。

借入については通常、会社毎に現地通貨による短期借入を行っておりますが、借入金額・期間・金利等を勘案し、長期借入を行う場合があります。

なお、中期的な資金の確保のため、金融機関と総額200億円のコミットメントラインを設定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、製造設備更新、新商品開発、営業施設更新を中心に、楽器事業で147億93百万円、AV・IT事業で14億51百万円、電子部品事業で32億47百万円、リビング事業で10億6百万円、その他の事業で20億82百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
本社及び本社工場 (浜松市中区他)	楽器 AV・IT	グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設	18,690 (498)	7,442	810	1,835	28,778	2,152
天竜工場 (浜松市南区)	その他	自動車用内装部 品、FA機器、金 型・部品の製造施 設	5,696 (191)	1,241	54	222	7,214	79
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	ピアノの製造設備	7,277 (287)	3,265	2,229	581	13,354	712
豊岡工場 (静岡県磐田市)	楽器 電子部品	電子楽器・管楽 器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設	1,794 (182)	2,919	1,745	1,388	7,848	1,365
営業事業所 (東京都港区他)	楽器	事務所	11,752 (16)	2,280	8	272	14,313	743
つま恋他レクリ エーション施設 (静岡県掛川市他)	その他	宿泊施設等	2,225 (3,289)	1,044	—	290	3,560	—

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
ヤマハリビング テック(株) (注)3	本社工場及び 営業所 (浜松市西区他)	リビング	リビング 用品の製造 設備	4,583 (126)	2,096	675	808	8,164	837
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ (株)	本社工場 (鹿児島県始良 郡)	電子部品	半導体の 製造設備	99 (69)	282	198	74	655	235
ヤマハファイ ンテック(株)	本社工場 (浜松市南区)	その他	自動車用内 装部品、F A機器、金 型・部品の 製造設備	— (—)	401	1,346	323	2,072	481

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
Yamaha Corporation of America (注) 4	本社 (米国加州ブエナ パーク市他)	楽器 A V ・ I T	事務所	164 (500)	888	99	337	1,490	457
P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia	本社工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州パカシ県)	楽器	楽器類の製 造設備	— (120) (注) 5	417	1,111	456	1,984	983

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。
- 2 その他は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であります。
- 3 ヤマハリビングプロダクツ(株)、(株)ジョイエルホームの設備を含んでおります。
- 4 Yamaha Electronics Corporation, USA、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Commercial Audio Systems, Inc.、Yamaha Musical Products, Inc.、Yamaha Artist Services, Inc. の設備を含んでおります。
- 5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	13,954	営業施設更新及び製造設備更新及び合理化
A V ・ I T	1,779	新商品開発
電子部品	947	製造設備更新及び新商品開発
リビング	643	新商品開発及び営業施設更新
その他	977	新商品開発及び設備更新改修
合計	18,300	

- (注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金18,300百万円は、自己資金で賄う予定であります。
- 2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。
- 3 「楽器」事業の投資計画には、掛川工場統合に関わる投資予定総額77億円のうち、24億円含まれております。なお、統合は2010年8月に完了予定です。
- 4 「楽器」事業の投資計画には、銀座ビル建築の投資予定総額79億円のうち、31億円含まれております。なお、建築は2010年2月に完成予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日 (注)	△9,269,601	197,255,025	—	28,534	—	40,054

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	88	35	231	332	16	21,470	22,173	—
所有株式数 (単元)	7	1,104,110	51,497	180,919	423,097	161	210,518	1,970,309	224,125
所有株式数 の割合(%)	0.00	56.04	2.61	9.18	21.47	0.01	10.69	100.00	—

(注) 1 自己株式17,461株は、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,362	6.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,232	5.69
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	10,216	5.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,146	5.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	8,779	4.45
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,349	4.23
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,482	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	5,775	2.93
計	—	90,563	45.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,362千株
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	11,232千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	10,146千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式1,557千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。内707千株については、信託契約書上、議決権の行使を放棄しており、850千株については、株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,013,500	1,970,135	—
単元未満株式	普通株式 224,125	—	—
発行済株式総数	197,255,025	—	—
総株主の議決権	—	1,970,135	—

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	17,400	—	17,400	0.01
計	—	17,400	—	17,400	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成20年9月30日)	10,000,000 を上限とする。	18,000,000,000 を上限とする。
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,033,800	17,999,998,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,681	32,296,254
当期間における取得自己株式	1,359	1,481,287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	9,269,601	18,328,672,068	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,461	—	18,820	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資等経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当5円、特別配当10円、合わせて1株につき15円としております。これにより、中間配当（1株につき普通配当17円50銭、特別配当10円、合わせて27円50銭）と合わせて42円50銭となります。

特別配当は、平成19年5月に当社が保有するヤマハ発動機(株)株式の一部を売却したことに伴い、第184期から第186期の3期に亘り、売却代金の一部を株主に還元するものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	5,424	27.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	2,958	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,200	2,110	2,860	2,910	2,240
最低(円)	1,423	1,449	1,997	1,889	730

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,825	966	920	948	812	1,065
最低(円)	782	742	787	770	736	730

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	梅 村 充	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 ヤマハ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長 平成13年2月 当社執行役員 平成15年5月 楽器事業本部長 平成15年6月 上席執行役員 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	19
取締役 常務執行役員	楽器事業 統括	岡 部 比呂男	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 管・教育楽器事業部長 平成15年6月 執行役員 平成15年11月 楽器事業本部副本部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 楽器事業統括(現)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	経営企画 統括	高 橋 源 樹	昭和26年12月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 ヤマハ ヨーロッパ取締役社長 平成13年2月 当社執行役員 平成18年5月 経営企画室長 平成19年6月 取締役執行役員 平成21年4月 経営企画統括(現) 平成21年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	5
取締役	—	梶 川 隆	昭和19年7月3日生	昭和44年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成17年1月 同社代表取締役社長(現) 平成19年3月 同社社長執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役 執行役員	プロダク ティブテクノ ロジー事業 統括 プロセス 管理統括 ゴルフHS 事業部担当	八 幡 泰 司	昭和29年3月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 生産技術部長 平成16年6月 執行役員 平成16年6月 生産技術統括本部長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 取締役執行役員(現) 平成21年4月 プロダクティブテクノロジー事業 統括、プロセス管理統括、 ゴルフHS事業部担当(現)	(注)3	7
取締役 執行役員	経営管理 統括	佐々木 勉	昭和27年12月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 購買・物流部長 平成17年6月 執行役員 平成20年4月 総務部長(現) 平成20年6月 取締役執行役員(現) 平成21年6月 経営管理統括(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	サウンド・ IT事業統括	近藤 昌夫	昭和29年10月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 AV機器事業部長 平成20年6月 執行役員 平成21年4月 サウンド・IT事業統括、 AV機器事業部長(現) 平成21年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	4
取締役 執行役員	楽器・AV 営業統括	土井 好広	昭和30年4月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年5月 ヤマハ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 平成21年4月 楽器・AV営業統括、国内営業本 部長(現) 平成21年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	2
取締役 執行役員	PA・DMI 事業部長	中田 卓也	昭和33年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年10月 PA・DMI 事業部長(現) 平成18年6月 執行役員 平成21年6月 取締役執行役員(現)	(注)3	5
常勤監査役	—	牧野 時久	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 経理・財務部長 平成13年2月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成18年6月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)4	11
常勤監査役	—	矢部 久	昭和24年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 リゾート統括本部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役	—	三浦 州夫	昭和28年2月13日生	昭和54年4月 裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会入会) 平成9年4月 河本・三浦法律事務所設立(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	寺井 康晴	昭和22年7月12日生	昭和49年8月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社取締役退任 平成18年1月 ヤマハモーターソリューション 株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年3月 ヤマハモーターソリューション 株式会社取締役退任	(注)6	3
監査役	—	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士 共同事務所入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設(現) 平成16年6月 ローム株式会社社外監査役(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)7	—
計						78

- (注) 1 取締役梶川隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三浦州夫、寺井康晴及び喜多村晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野時久及び三浦州夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役矢部久の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役寺井康晴の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役喜多村晴雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、積極的に取り組んでおります。

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、経営の効率化を追求し、グローバルな競争力と高水準の収益性を確保するとともに、コンプライアンス、環境、安全、地域社会への貢献など企業の社会的責任を果たすことにより、企業価値／ブランド価値を高めてまいります。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に向け取り組んでまいります。

当社は、監査役設置会社であります。執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会の設置、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査と相まってガバナンスの実効性を高めております。

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会それぞれのステークホルダー間の利益バランスを考慮した経営に努めております。当社は、経営理念において、下記の通り、それぞれのステークホルダーに対するコミットメントを明確にし、その実行に努めております。各ステークホルダー間の利害を適切に調整しながら、各ステークホルダーの満足度を高めつつ、企業価値の最大化に向け努力をしてまいります。

顧客主義・高品質主義に立った経営（お客様に対して）

『お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。』

健全かつ透明な経営（株主に対して）

『健全な業績を確保し、適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。』

人重視の経営（ともに働く人々に対して）

『ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。』

社会と調和した経営（社会に対して）

『高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、環境保護に努め、良き企業市民として、社会・文化・経済の発展に貢献します。』

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の基本説明

(取締役会)

当社の取締役は、平成21年6月26日現在で9名（内、社外取締役1名）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催されております。当社グループの戦略立案、部門執行のモニター・指導など、グループ経営機能を担っております。取締役の経営責任を明確にするために、その任期を1年にしております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、平成21年6月26日現在で1名（代表取締役社長）であります。代表取締役社長は、当社の全業務執行の最高責任者であり、会社を代表します。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は、平成21年6月26日現在で5名（内、社外監査役3名）であります。原則として月1回の監査役会を開催するほか、監査計画に基づき定期的・網羅的に各部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要会議に参加しております。会計監査につきましては、会計監査人から財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより会計監査の相当性の判断をしております。また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査役スタッフとして監査役室（スタッフ数は、平成21年6月26日現在で1名）を設置しております。

(経営会議及び全社戦略委員会)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月2回の経営会議を開催しております。代表取締役及び取締役執行役員並びに監査役が出席しております。また、重要な経営戦略課題の議論を深めるために、戦略課題毎に全社委員会を設けています。

(執行役員)

当社は、連結グループ経営機能の強化及び事業執行機能強化のために執行役員制度を採用しております。業務執行の最高責任者である社長をサポートすべく、平成21年6月26日現在で17名（内、常務執行役員2名）が就任しております。職責の重要性に鑑み、原則として、取締役を兼務する執行役員が、事業・スタッフ部門の統括を担当しております。担当するグループの業績に対し責任を負い、グループが最大限の機能を発揮できるように適切に指揮・命令を行います。統括のもと、経営上の主要テーマを担う部門に執行役員を配置しております。

(全社ガバナンス委員会)

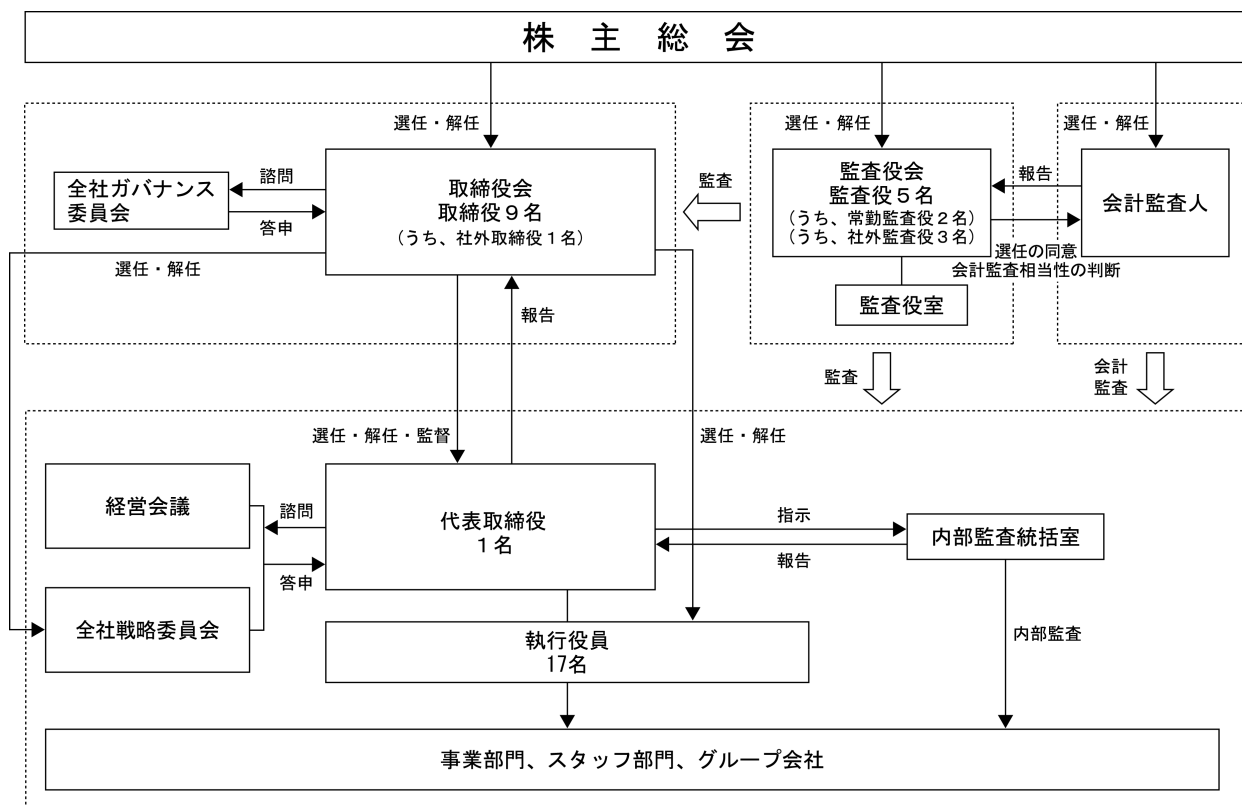
当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会の3委員会からなる「全社ガバナンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会的貢献を目指す活動を行っております。役員人事委員会は、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて、将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討をしております。

(内部監査)

内部監査統括室（スタッフ数は、平成21年6月26日現在で11名）を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成21年6月26日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次の通り当社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制システム）を整備しております。企業価値／ブランド価値を高めるために最適なコーポレート・ガバナンスを追求するとともに、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全及びリスク管理力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会決議を要する重要事項を取締役会規則で定めるとともに、意思決定の手続、決議内容の合理性を要求しております。代表取締役及び業務執行取締役は、職務執行の状況を取締役会に報告し、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。
- ・監査役は、取締役の職務執行状況を監査基準、監査計画に基づき監査しております。
- ・独立社外取締役、独立社外監査役の積極的な導入を進め、更なる経営の客観性と透明性を高めてまいります。
- ・コンプライアンス委員会を設置して、「コンプライアンス行動規準」の制定、規程・マニュアルの整備を行い、コンプライアンス教育の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制及び有効な内部牽制システムの構築を行っております。また、その推進のため、担当スタッフ部門は、グループ企業に対し指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門を設置し、直接的あるいは間接的なグループ企業に対する内部監査を通して更なる業務改善を進めております。
- ・公平で透明性の高い人事制度の確立をもってグループ企業従業員の意識の昂揚、モラルの向上を図っております。
- ・コンプライアンスの実効性を高めるため、内部者通報制度を設けております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理等に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規程に則り、適切に保存及び管理を行っております。
- ・内部監査部門による定期的な情報の保存・管理についての監査を実施しております。
- ・重要情報の管理体制を構築し、正確かつ迅速な情報開示を行っております。

c 損失の危険に関する規程その他の体制

- ・業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクのうち、発生可能性、重要性に鑑み、法令違反行為、ブランド毀損、PL・クレームなどの品質問題、環境、輸出管理、個人情報保護、健康安全などについては、取締役を長とする全社横断的な委員会等を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定を行っております。また、個別のリスクマネジメントの実施については、リスクの内容に応じて決定した担当スタッフ部門が、規程・マニュアルの整備及びグループ全体に対する指導・助言を行っております。
- ・内部監査部門の内部監査を通して、リスク情報の収集と適切な対応を行っております。

d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規則、権限規程その他の業務執行に係る規程を整備し、取締役会と代表取締役の権限と責任を明確にする他、適切な権限委譲、当社各部門・グループ企業のミッション、指揮命令系統の明確化を通して業務執行スピードの向上と経営の効率性を高めております。
- ・取締役会決議事項他のグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、手続・決議内容の合理性・適法性を担保するため、事前に経営会議などにおいて十分な討議を行い、必要に応じて外部専門家の意見を聴取しております。
- ・グループ全体の目標値の設定及び業績評価を行うため、迅速な経営判断、リスク管理を可能とする経営管理システムを構築しております。

e 株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ企業各社の経営状況の把握と正確かつ迅速な連結決算を行うための情報インフラを整備しております。
- ・「グループマネジメント憲章」を定めグループ経営の方針を明確化するとともに、グループ企業管理規程に基づき、子会社管轄部門は、所轄するグループ企業の経営について適切に指導・助言する責任を負い、一定の重要事項について、子会社は当該部門と事前の協議・相談等をするものとし、スタッフ部門はこれを支援しております。
- ・グループ全体を対象にリスク管理体制を敷くとともに、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・グループ企業は、原則として取締役会及び監査役あるいは監査役会を設置しております。
- ・必要に応じ、内部監査、外部監査を行い、その結果を業務改善のためにフィードバックしております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役を補助する専任の組織として監査役会直轄の監査役室を設置しております。また、監査役、監査役室の要請により、スタッフ部門も監査事務の補助を行っております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、監査役室の組織・人事異動について取締役から事前に報告を受ける他、必要な場合は、当該組織・人事異動に意見を述べ、あるいは変更を要請します。監査役室には、取締役の指揮命令に服さない従業員を置きます。更に、当該従業員の人事評価、懲戒処分は、監査役会の承認を要することとしております。

- h 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、経営会議、執行役員会他の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べます。
 - ・ 監査役は、決裁書他の重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員に対して説明・報告を求めます。
 - ・ 法令に定められた事項の他、監査役会の定めるところに従い、下記の報告事項等を定期的に監査役会に報告しております。
 - ・ 担当スタッフ部門による内部統制の活動報告
 - ・ 担当スタッフ部門によるコンプライアンス遵守状況報告並びに内部通報制度の運用及び通報状況
 - ・ 内部監査部門による内部監査の結果
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役社長は、自ら、あるいは内部監査部門を通して、内部統制システムの整備、運用状況等について、監査役と定期的な意見交換の場を持ち、その恒常的な改善を推進しております。また、監査役が必要と認める場合には、監査業務について外部専門家による支援を確保しております。

ニ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人に属する業務執行社員である公認会計士藤田和弘氏、滝口隆弘氏他が当社の会計監査を行っております。継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。なお、公認会計士9名、その他22名が監査業務の補助をしております。

ホ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成21年6月26日現在で、取締役9名のうち社外取締役1名、監査役5名のうち社外監査役3名の体制となっております。

社外取締役の梶川隆は、ヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と製品・商品の売買取引等があるとともに、産業用ロボット事業において、当社の全額出資子会社が同社と競業関係にあります。

社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役の寺井康晴は、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役の喜多村晴雄は公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

へ 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額となります。

③ 役員報酬について

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は以下の通りであります。

取締役10名 4億30百万円 (内、社外取締役2名 4百万円)

監査役5名 70百万円 (内、社外監査役2名 9百万円)

- (注) 1 上記には、平成20年6月25日開催の第184期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役)1名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 平成18年6月27日開催の第182期定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給が承認され、それに基づき上記の報酬等の額のほか、第184期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役)1名に対し総額1百万円及び監査役1名に対し24百万円の退職慰労金の支払いをいたしております。また、平成21年6月25日開催の第185期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し総額3億56百万円の退職慰労金の支払いをいたします。
- なお、上記支払金額は、平成18年6月末日迄の取締役及び監査役それぞれの在任期間に基づき算定された金額であります。

④ 定款規定の内容

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	73	3
連結子会社	—	—	18	24
計	—	—	92	27

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるYamaha Corporation of America他12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を94百万円、非監査業務に基づく報酬を31百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外駐在員給与証明発行及びグループ会計ポリシー作成の助言に関する業務に対する報酬として、3百万円支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,619	41,373
受取手形及び売掛金	68,680	51,938
有価証券	※2 31,200	※2 1,280
たな卸資産	76,304	—
商品及び製品	—	56,580
仕掛品	—	13,526
原材料及び貯蔵品	—	10,588
繰延税金資産	17,642	10,905
その他	11,861	17,307
貸倒引当金	△3,554	△1,401
流動資産合計	275,754	202,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,602	38,885
機械装置及び運搬具（純額）	18,594	13,271
工具、器具及び備品（純額）	13,115	9,925
土地	※6 61,134	※6 56,690
リース資産（純額）	—	521
建設仮勘定	4,129	8,318
有形固定資産合計	※1, ※2 139,575	※1, ※2 127,613
無形固定資産		
のれん	1,304	306
その他	1,166	3,290
無形固定資産合計	2,471	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 109,943	※2, ※3 57,131
長期貸付金	265	436
繰延税金資産	2,065	9,566
敷金及び保証金	6,264	6,234
その他	※3 4,910	※3 3,452
貸倒引当金	△904	△1,155
投資その他の資産合計	122,544	75,667
固定資産合計	264,592	206,876
資産合計	540,347	408,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,017	25,625
短期借入金	※2 14,419	※2 14,216
1年内返済予定の長期借入金	4,472	1,483
未払金及び未払費用	41,443	34,012
未払法人税等	14,916	2,090
特定取引前受金	※2 1,840	※2 1,385
繰延税金負債	7	64
役員賞与引当金	120	—
製品保証引当金	3,755	3,380
返品調整引当金	98	159
構造改革費用引当金	—	3,161
延払未実現利益	6	—
その他	4,077	4,469
流動負債合計	120,174	90,050
固定負債		
長期借入金	2,145	3,491
繰延税金負債	13,999	126
再評価に係る繰延税金負債	※6 16,811	※6 16,776
退職給付引当金	25,311	27,628
長期預り金	17,040	16,723
その他	1,836	2,336
固定負債合計	77,144	67,083
負債合計	197,318	157,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	229,307	176,739
自己株式	△326	△29
株主資本合計	297,570	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,945	19,817
繰延ヘッジ損益	207	△394
土地再評価差額金	※6 14,861	※6 18,769
為替換算調整勘定	△21,940	△34,495
評価・換算差額等合計	42,074	3,697
少数株主持分	3,383	2,845
純資産合計	343,028	251,841
負債純資産合計	540,347	408,974

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	548,754	459,284
売上原価	※1, ※3 343,686	※1, ※3 290,381
売上総利益	205,067	168,902
延払未実現利益	△1	—
合計売上総利益	205,066	168,902
販売費及び一般管理費	※2, ※3 172,220	※2, ※3 155,057
営業利益	32,845	13,845
営業外収益		
受取利息	1,203	737
受取配当金	2,721	1,864
持分法による投資利益	145	—
その他	2,120	1,254
営業外収益合計	6,192	3,856
営業外費用		
支払利息	1,068	615
売上割引	4,105	3,416
その他	1,278	1,690
営業外費用合計	6,453	5,722
経常利益	32,584	11,979
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,656	※4 284
製品保証引当金戻入額	288	272
投資有価証券売却益	763	5
子会社清算益	—	231
関係会社株式売却益	29,756	—
構造改革費用引当金戻入額	260	—
特別利益合計	32,725	793
特別損失		
固定資産除却損	※5 870	※5 906
投資有価証券評価損	263	277
関係会社株式評価損	63	163
関係会社出資金評価損	66	3,301
特別退職金	※6 814	※6 96
減損損失	※8 —	※8 15,323
構造改革費用	※1, ※7 —	※1, ※7 4,863
関係会社株式売却損	699	—
関係会社出資金売却損	21	—
特別損失合計	2,799	24,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,510	△12,159
法人税、住民税及び事業税	17,552	3,790
法人税等調整額	4,710	4,924
法人税等合計	22,263	8,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	689	△258
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
前期末残高	260,555	229,307
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
持分法の適用範囲の変動	△60,275	—
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の消却	—	△18,328
その他	—	△115
当期変動額合計	△31,247	△52,567
当期末残高	229,307	176,739
自己株式		
前期末残高	△339	△326
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	43	—
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	—	18,328
当期変動額合計	13	296
当期末残高	△326	△29

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	328,804	297,570
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
持分法の適用範囲の変動	△60,232	—
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	—	—
その他	—	△115
当期変動額合計	△31,234	△52,271
当期末残高	297,570	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,718	48,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,227	△29,128
当期変動額合計	35,227	△29,128
当期末残高	48,945	19,817
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△406	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	△601
当期変動額合計	614	△601
当期末残高	207	△394
土地再評価差額金		
前期末残高	18,116	14,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,254	3,907
当期変動額合計	△3,254	3,907
当期末残高	14,861	18,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,765	△21,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,175	△12,555
当期変動額合計	△8,175	△12,555
当期末残高	△21,940	△34,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,662	42,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,411	△38,377
当期変動額合計	24,411	△38,377
当期末残高	42,074	3,697
少数株主持分		
前期末残高	4,931	3,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,547	△538
当期変動額合計	△1,547	△538
当期末残高	3,383	2,845
純資産合計		
前期末残高	351,398	343,028
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失（△）	39,558	△20,615
連結範囲の変動	△656	981
持分法の適用範囲の変動	△60,232	—
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
その他	—	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,864	△38,916
当期変動額合計	△8,369	△91,187
当期末残高	343,028	251,841

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,510	△12,159
減価償却費	20,289	17,912
減損損失	—	15,323
のれん償却額	539	1,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△366	△116
関係会社株式売却損	699	—
関係会社出資金売却損(△は益)	21	—
関係会社株式評価損	63	163
関係会社出資金評価損	66	3,301
投資有価証券評価損益(△は益)	263	277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,276	2,456
受取利息及び受取配当金	△3,925	△2,601
支払利息	1,068	615
為替差損益(△は益)	393	△144
持分法による投資損益(△は益)	△145	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△763	△4
関係会社株式売却益	△29,756	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,656	△284
固定資産除却損	870	906
構造改革費用	—	4,863
特別退職金	814	96
子会社清算損益(△は益)	—	△231
売上債権の増減額(△は増加)	3,093	13,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,844	△8,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,800	△9,540
その他	△4,040	△7,433
小計	43,118	19,399
利息及び配当金の受取額	3,912	2,649
利息の支払額	△1,079	△638
法人税等の支払額	△8,725	△23,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,225	△2,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△298	423
有形固定資産の取得による支出	△25,364	△20,522
有形固定資産の売却による収入	6,316	1,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 —	※3 △8,073
投資有価証券の取得による支出	△84	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	811	3,015
関係会社株式の取得による支出	△2,268	△630
関係会社株式の売却による収入	※2 67,778	※2 60
関係会社出資金の払込による支出	△3,020	△869
関係会社出資金の売却に伴う連結除外による減少	△3	—
出資金の払込による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△2,314	△893
貸付金の回収による収入	445	228
その他	2	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,999	△25,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	176
長期借入れによる収入	2,212	2,756
長期借入金の返済による支出	△4,256	△4,622
会員預り金の預りによる収入	13	17
会員預り金の返還による支出	△9,483	△485
自己株式の取得による支出	△29	△18,032
配当金の支払額	△7,736	△10,581
少数株主への配当金の支払額	△224	△228
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,314	△31,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,398	△3,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,512	△62,943
現金及び現金同等物の期首残高	45,926	103,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	1,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△108	△311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 103,371	※1 41,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 87社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社1社と海外子会社2社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社6社と海外子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 ヤマハライフサービス㈱ 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、持分法適用関連会社2社を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヤマハライフサービス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S. A. de C.V.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司の8社を除いてすべて、当社と同一であります。</p> <p>上記8社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 88社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社4社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社6社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 ㈱ヤマハアイワークス 非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 当連結会計年度より、持分法適用関連会社1社を持分法の適用に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ヤマハアイワークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Yamaha de Mexico, S. A. de C.V.、Yamaha Musical do Brasil LTDA.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、雅馬哈貿易(上海)有限公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司、雅馬哈電子(蘇州)有限公司、杭州雅馬哈楽器有限公司、雅馬哈楽器技術培訓(上海)有限公司の9社を除いてすべて、当社と同一であります。</p> <p>上記9社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>31～50年(附属設備は主に15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～6年(金型は主に2年)</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を2.5倍した償却率を用いる定率法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が529百万円、当期純利益が349百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	31～50年(附属設備は主に15年)	構築物	10～30年	機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>31～50年 (附属設備は主に15年)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～6年 (金型は主に2年)</td> </tr> </table>	建物	31～50年 (附属設備は主に15年)	構築物	10～30年	機械装置	4～9年	工具、器具及び備品	5～6年 (金型は主に2年)
建物	31～50年(附属設備は主に15年)																
構築物	10～30年																
機械及び装置	4～11年																
工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)																
建物	31～50年 (附属設備は主に15年)																
構築物	10～30年																
機械装置	4～9年																
工具、器具及び備品	5～6年 (金型は主に2年)																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が927百万円、当期純利益が588百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。</p> <p>なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積りにより計上しております。</p> <p>4) _____</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品保証引当金 同左</p> <p>4) 構造改革費用引当金 事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2) _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) ファイナンス・リース取引に係る計上基準 (貸手) 貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産（流動資産その他）として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は1,503百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ50,699百万円、16,150百万円、9,453百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は215,202百万円 であります。</p> <p>※2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,503百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金20百万円及び特定 取引前受金1,840百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,245百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出受取手形割引高は1,040百万円であります。</p> <p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社と連結子会社1社 が事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日 連結子会社1社 平成12年3月31日 当社 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△13,246百万円</p>	有価証券のうち	600百万円	有形固定資産のうち	207百万円	投資有価証券のうち	695百万円	計	1,503百万円	投資有価証券	2,573百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,245百万円	営業上の債務保証他	823百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は216,107百万円 であります。</p> <p>※2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金59百万円及び特定 取引前受金1,385百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次の通りであります。</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保 証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浜松ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>(実質的に保証している金額は46百万円でありま す。)</p> <p>5 輸出受取手形割引高は354百万円であります。</p> <p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社と連結子会社1社 が事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日 連結子会社1社 平成12年3月31日 当社 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地 方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第 十一号の土地補充課税台帳に登録されている価 格」により算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△12,129百万円</p>	有価証券のうち	695百万円	有形固定資産のうち	204百万円	投資有価証券のうち	370百万円	計	1,270百万円	投資有価証券	2,269百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,061百万円	浜松ケーブルテレビ(株)	592百万円
有価証券のうち	600百万円																												
有形固定資産のうち	207百万円																												
投資有価証券のうち	695百万円																												
計	1,503百万円																												
投資有価証券	2,573百万円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,245百万円																												
営業上の債務保証他	823百万円																												
有価証券のうち	695百万円																												
有形固定資産のうち	204百万円																												
投資有価証券のうち	370百万円																												
計	1,270百万円																												
投資有価証券	2,269百万円																												
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,061百万円																												
浜松ケーブルテレビ(株)	592百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
※1	※1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,625百万円 特別損失 67百万円																																	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 2,368百万円 運送費 17,359百万円 広告費及び販売促進費 29,033百万円 貸倒引当金繰入額 177百万円 製品保証引当金繰入額 1,499百万円 役員賞与引当金繰入額 120百万円 退職給付引当金繰入額 4,218百万円 人件費 67,487百万円 地代家賃 4,638百万円 減価償却費 4,470百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売手数料 1,616百万円 運送費 16,083百万円 広告費及び販売促進費 22,855百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 製品保証引当金繰入額 1,798百万円 退職給付引当金繰入額 4,924百万円 人件費 63,145百万円 地代家賃 4,653百万円 減価償却費 3,858百万円																																	
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,865百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,218百万円																																	
※4 固定資産売却益の主なもの、土地の売却によるものであります。	※4 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。																																	
※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。	※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の除却によるものであります。																																	
※6 特別退職金 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であり ます。	※6 特別退職金 同左																																	
※7	※7 構造改革費用 海外の製造子会社である台湾山葉楽器製造股份有限公司及びKemble & Company Ltd.の閉鎖関連、欧州物流拠点再編、マグネシウム成型部品事業の撤退、半導体シリコンマイク事業化断念、及び給湯器事業の撤退に係る費用であります。																																	
※8	※8 減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">半導体事業資産</td> <td rowspan="2">鹿児島県始良郡湧水町</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,956</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県磐田市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,559</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産</td> <td rowspan="2">レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,918</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">のれん</td> <td rowspan="2">連結子会社であるNEXO社、Steinberg社に係るのれん</td> <td>のれん</td> <td>5,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,665</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減 損 損 失		種 類	金 額 (百万円)	半導体事業資産	鹿児島県始良郡湧水町	建物及び構築物	2,070	機械装置及び運搬具	2,956	静岡県磐田市	工具、器具及び備品	308	土地	222	計	5,559	レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132	土地	2,785	計	3,918	のれん	連結子会社であるNEXO社、Steinberg社に係るのれん	のれん	5,665	計	5,665
用途	場所			減 損 損 失																														
		種 類	金 額 (百万円)																															
半導体事業資産	鹿児島県始良郡湧水町	建物及び構築物	2,070																															
		機械装置及び運搬具	2,956																															
	静岡県磐田市	工具、器具及び備品	308																															
		土地	222																															
		計	5,559																															
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132																															
		土地	2,785																															
	計	3,918																																
のれん	連結子会社であるNEXO社、Steinberg社に係るのれん	のれん	5,665																															
		計	5,665																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	用途	場所	減 損 損 失		
			種 類	金 額 (百万円)	
	遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物	0	
			機械装置及び運搬具	166	
			工具、器具及び備品	13	
			計	180	
	合計		建物及び構築物	3,203	
			機械装置及び運搬具	3,123	
			工具、器具及び備品	322	
			土地	3,008	
			のれん	5,665	
			計	15,323	
	<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 半導体事業資産、レクリエーション事業資産、のれんについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである事業の資産について減損損失を認識しました。 また、今後の使用見込みのない遊休資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 半導体事業、レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各々10.0%、7.5%で割り引いて算定しております。 NEXO社、Steinberg社に係るのれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの最新の事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを各々11.9%、11.8%で割り引いて算定しております。 遊休資産の回収可能価額は、専門業者による見積価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	—	206,524,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,347	11,697	183,463	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 183,463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,578	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,157	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,524,626	—	9,269,601	197,255,025

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,581	9,052,481	9,269,601	17,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,033,800株

単元未満株式の買取りによる増加 18,681株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,157	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,424	27.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,958	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,619百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 Δ 648百万円 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 30,400百万円 現金及び現金同等物 103,371百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,373百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 Δ 149百万円 現金及び現金同等物 41,223百万円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 ヤマハメタニクス㈱(平成19年9月30日現在) 流動資産 7,911百万円 固定資産 5,907百万円 資産合計 13,819百万円 流動負債 6,176百万円 固定負債 2,250百万円 負債合計 8,426百万円	※2 _____
※3 _____	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 NEXO S.A. (平成20年7月1日現在) 流動資産 1,974百万円 固定資産 1,491百万円 のれん 4,537百万円 流動負債 Δ 1,036百万円 固定負債 Δ 46百万円 小計 6,920百万円 支配獲得前保有株式 他 Δ 888百万円 NEXO S.A. 株式の取得による支出 Δ 6,032百万円 なお、連結開始後の追加取得による支出は2,041 百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 40%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,558百万円	144百万円	1,703百万円	減価償却累計額相当額	854百万円	81百万円	935百万円	期末残高相当額	704百万円	63百万円	767百万円	1年以内	371百万円	1年超	396百万円	合計	767百万円	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	498百万円	1年以内	425百万円	1年超	707百万円	合計	1,132百万円	<p>(借手側)</p> <p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table>	1年以内	660百万円	1年超	2,315百万円	合計	2,975百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																				
取得価額相当額	1,558百万円	144百万円	1,703百万円																																				
減価償却累計額相当額	854百万円	81百万円	935百万円																																				
期末残高相当額	704百万円	63百万円	767百万円																																				
1年以内	371百万円																																						
1年超	396百万円																																						
合計	767百万円																																						
支払リース料	498百万円																																						
減価償却費相当額	498百万円																																						
1年以内	425百万円																																						
1年超	707百万円																																						
合計	1,132百万円																																						
1年以内	660百万円																																						
1年超	2,315百万円																																						
合計	2,975百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
3	<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="810 414 1396 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,917</td> <td>709</td> <td>50</td> <td>3,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>969</td> <td>394</td> <td>28</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,948</td> <td>315</td> <td>22</td> <td>2,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="893 840 1396 952"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="893 1108 1396 1176"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	2,917	709	50	3,677	減価償却累計額相当額	969	394	28	1,391	期末残高相当額	1,948	315	22	2,285	1年以内	348百万円	1年超	1,936百万円	合計	2,285百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	375百万円
	建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計																											
取得価額相当額	2,917	709	50	3,677																											
減価償却累計額相当額	969	394	28	1,391																											
期末残高相当額	1,948	315	22	2,285																											
1年以内	348百万円																														
1年超	1,936百万円																														
合計	2,285百万円																														
支払リース料	375百万円																														
減価償却費相当額	375百万円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,673百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額	5,060百万円	減価償却累計額	3,673百万円	期末残高	1,386百万円	1年以内	714百万円	1年超	1,370百万円	合計	2,084百万円	受取リース料	874百万円	減価償却費	552百万円	1年以内	608百万円	1年超	487百万円	合計	1,096百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> </table>	1年以内	444百万円	1年超	429百万円	合計	873百万円
	工具器具備品																														
取得価額	5,060百万円																														
減価償却累計額	3,673百万円																														
期末残高	1,386百万円																														
1年以内	714百万円																														
1年超	1,370百万円																														
合計	2,084百万円																														
受取リース料	874百万円																														
減価償却費	552百万円																														
1年以内	608百万円																														
1年超	487百万円																														
合計	1,096百万円																														
1年以内	444百万円																														
1年超	429百万円																														
合計	873百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	300	300	0
2 社債	—	—	—
3 その他	299	300	0
小計	600	601	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	399	398	△1
2 社債	399	398	△1
3 その他	699	698	△1
小計	1,499	1,496	△3
合計	2,099	2,097	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	16,491	97,568	81,076
2 その他	—	—	—
小計	16,491	97,568	81,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	689	628	△61
2 その他	68	57	△10
小計	757	685	△72
合計	17,248	98,253	81,004

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 1 株式」には、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機(株)株式会社を含んでおります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額	805百万円
売却益の合計	763百万円
売却損の合計	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	7,600百万円
譲渡性預金	30,400百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1 国債・地方債等	300	399	—	—
2 社債	—	399	—	—
3 その他	499	499	—	—
合計	800	1,299	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	670	672	2
2 社債	199	200	0
3 その他	399	400	0
小計	1,269	1,272	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等	99	99	△0
2 社債	200	199	△0
3 その他	99	99	△0
小計	400	399	△0
合計	1,669	1,671	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	15,927	48,960	33,032
2 その他	—	—	—
小計	15,927	48,960	33,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	843	631	△212
2 その他	348	319	△28
小計	1,192	950	△241
合計	17,119	49,911	32,791

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額	15百万円
売却益の合計	5百万円
売却損の合計	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	4,499百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
1 国債・地方債等	299	470	—	—
2 社債	299	99	—	—
3 その他	399	99	—	—
合計	999	670	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損の処理を行っております。
 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(当社及び国内連結子会社1社)、適格退職年金制度(国内連結子会社4社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△150,685 百万円
(2) 年金資産	102,705 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△47,980 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	25,783 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△2,601 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△24,798 百万円
(7) 前払年金費用	512 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△25,311 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,318 百万円
(2) 利息費用	2,997 百万円
(3) 期待運用収益	△4,696 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,218 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,407 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,089 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△150,109 百万円
(2) 年金資産	82,281 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△67,828 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	42,784 百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△2,444 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△27,488 百万円
(7) 前払年金費用	139 百万円
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△27,628 百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	4,907 百万円
(2) 利息費用	2,935 百万円
(3) 期待運用収益	△4,060 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△157 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,849 百万円
(6) 臨時に支払った割増退職金	1,545 百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,020 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	未実現利益		未実現利益
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	固定資産減損額		固定資産減損額
	投資有価証券等評価減		投資有価証券等評価減
	未払賞与		未払賞与
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	一時差異でない申告調整項目		
	住民税均等割等		
	研究費控除等		
	評価性引当額		
	関係会社留保利益の実現		
	海外連結子会社の税率差異他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	リビング (百万円)	レクリエーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	340,021	70,814	45,000	45,520	11,353	36,044	548,754		548,754
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,316				1,316	△1,316	
計	340,021	70,814	46,316	45,520	11,353	36,044	550,070	△1,316	548,754
営業費用	312,096	68,974	44,452	44,931	12,456	34,313	517,225	△1,316	515,908
営業利益又は 営業損失(△)	27,924	1,839	1,863	588	△1,103	1,731	32,845		32,845
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	311,642	43,861	33,086	21,585	8,062	122,109	540,347		540,347
減価償却費	10,156	1,794	4,618	1,063	926	1,730	20,289		20,289
資本的支出	16,472	2,009	2,435	647	600	2,228	24,394		24,394

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品

3 その他の事業の資産のうち、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額は、78,206百万円(時価法)であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「楽器事業」が213百万円、「AV・IT事業」が55百万円、「電子機器・電子金属事業」が162百万円、「リビング事業」が35百万円、「レクリエーション事業」が9百万円、「その他の事業」が52百万円増加し、営業利益(営業損失)が同額減少(増加)しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「楽器事業」が457百万円、「AV・IT事業」が37百万円、「電子機器・電子金属事業」が319百万円、「リビング事業」が49百万円、「レクリエーション事業」が31百万円、「その他の事業」が33百万円増加し、営業利益(営業損失)が同額減少(増加)しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	306,630	56,722	21,975	43,121	30,833	459,284		459,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,036			1,036	△1,036	
計	306,630	56,722	23,012	43,121	30,833	460,321	△1,036	459,284
営業費用	287,432	57,132	25,548	43,426	32,934	446,476	△1,036	445,439
営業利益又は 営業損失(△)	19,198	△ 410	△ 2,536	△ 305	△2,100	13,845		13,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	271,159	31,589	18,227	18,207	69,791	408,974		408,974
減価償却費	10,042	1,631	3,326	1,021	1,889	17,912		17,912
減損損失	5,665		5,559		4,099	15,323		15,323
資本的支出	14,793	1,451	3,247	1,006	2,082	22,581		22,581

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業、及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

3 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

4 追加情報(事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当連結会計年度の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高6,104百万円、営業損失310百万円、資産4,231百万円、減価償却費363百万円、減損損失3,918百万円、資本的支出182百万円が含まれております。

5 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、下記の通りであります。

前連結会計年度 78,206百万円
当連結会計年度 37,312百万円

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	293,384	89,828	102,156	63,384	548,754		548,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,336	1,729	1,134	75,318	243,519	△243,519	
計	458,721	91,558	103,290	138,702	792,273	△243,519	548,754
営業費用	444,150	86,664	97,484	130,743	759,042	△243,134	515,908
営業利益	14,571	4,893	5,806	7,959	33,230	△385	32,845
II 資産	421,207	31,368	44,801	62,638	560,015	△19,668	540,347

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	247,583	66,295	86,316	59,088	459,284		459,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,913	1,449	1,473	66,631	214,468	△214,468	
計	392,497	67,745	87,790	125,720	673,752	△214,468	459,284
営業費用	394,144	65,881	82,629	117,923	660,579	△215,140	445,439
営業利益又は 営業損失(△)	△1,647	1,863	5,160	7,796	13,173	672	13,845
II 資産	296,737	30,126	37,589	63,364	427,818	△18,843	408,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	89,903	104,114	78,121	272,139
II 連結売上高(百万円)				548,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	19.0	14.2	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	66,392	86,810	71,237	224,440
II 連結売上高(百万円)				459,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	18.9	15.5	48.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
役員	伊藤修二	当社取締役会長 (財)ヤマハ音楽振興会 理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会と の営業取引					
				製品の売上 ※1	46	受取手形及 び売掛金	5		
				月謝収入 ※1	2				
				調律修理収入 ※1	11				
				家賃収入 ※1	222	支払手形及 び買掛金	2,209		
				業務代行収入 ※1	13				
				講師費用 ※2	25,681				
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費 拠出 ※3	61				
				同 ヤマハ健康保険組合 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ健康保険組合か らの家賃収入 ※1	6	流動資産の その他	0
						ヤマハ健康保険組合へ の保険料支払 ※4	2,109	未払費用及 び未払金	109
同 ヤマハ企業年金基金 理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ企業年金基金か らの家賃収入 ※1 ヤマハ企業年金基金へ の年金掛金支払 ※5	0 2,080						

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針は以下の通りであります。

※1 一般の取引条件と同様に決定しております。

※2 音楽教育システムの運営における相互の基本的関係、役割を基本として決定しております。

※3 共済会規約の定めに則り、会員と同額を拠出しております。

※4 ヤマハ健康保険組合が定める標準報酬月額別の保険料を負担しております。

※5 ヤマハ企業年金基金が定める掛金を負担しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,646.44円	1 1株当たり純資産額 1,262.42円
2	1株当たり当期純利益	191.76円	2 1株当たり当期純損失(△) △103.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	39,558百万円	△20,615百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	39,558百万円	△20,615百万円
期中平均株式数	206,295千株	198,748千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得しうる株式の総数 1,000万株 (上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) ③株式の取得価額の総額 180億円(上限とする) ④取得期間 平成20年5月1日～平成20年9月30日</p> <p>(3) その他 取得した株式は、全て消却する予定です。</p> <p>(ご参考) 平成20年3月31日時点の自己株式の保有発行済株式総数(自己株式を除く) 206,290,045株 自己株式数 234,581株</p> <p>2. 当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を消却するものであります。</p> <p>(2) 消却に係る事項の内容</p> <p>①消却する株式の種類 当社普通株式 ②消却する株式の総数 9,269,601株 (発行済株式総数に対する割合4.5%) ③消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の発行済株式総数 197,255,025株</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,419	14,216	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,472	1,483	3.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	48	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,145	3,491	2.4	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	502	—	平成22年～平成40年
その他有利子負債				
預り保証金	568	553	3.0	—
合計	21,606	20,296	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,001	2,330	114	45
リース債務	52	43	40	29
その他有利子負債	—	—	—	—

3 中期的な資金の確保のため、金融機関と総額20,000百万円のコミットメントラインを設定しております。なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計年度に係る売上等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	123,279	127,264	118,857	89,882
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	5,494	7,425	7,354	△32,434
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,062	3,311	4,957	△29,946
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失(△) (円)	5.26	16.79	25.13	△150.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第184期 (平成20年3月31日)	第185期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,754	11,661
受取手形	※2 3,242	1,959
売掛金	※2 26,244	※2 22,429
有価証券	30,400	—
商品及び製品	15,320	18,584
仕掛品	6,578	6,490
原材料	2,249	2,574
前渡金	166	218
繰延税金資産	11,490	8,006
短期貸付金	※2 5,928	※2 3,648
未収還付法人税等	—	6,856
その他	3,115	3,407
貸倒引当金	△2,457	△501
流動資産合計	141,034	85,335
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,949	18,557
構築物（純額）	2,460	1,939
機械及び装置（純額）	5,877	5,112
車両運搬具（純額）	37	29
工具、器具及び備品（純額）	3,307	2,706
土地	※5 51,280	※5 48,942
リース資産（純額）	—	51
建設仮勘定	3,119	5,391
有形固定資産合計	※1 85,033	※1 82,730
無形固定資産		
借地権	75	72
無形固定資産合計	75	72
投資その他の資産		
投資有価証券	105,083	53,601
関係会社株式	51,668	49,105
出資金	0	0
関係会社出資金	22,504	20,087
長期貸付金	207	374
関係会社長期貸付金	36	30
破産更生債権等	258	313
繰延税金資産	—	5,873
敷金及び保証金	2,291	2,363
その他	487	256
貸倒引当金	△855	△806
投資損失引当金	△86	△250
投資その他の資産合計	181,596	130,951
固定資産合計	266,704	213,754
資産合計	407,739	299,090

(単位：百万円)

	第184期 (平成20年3月31日)	第185期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 18,215	※2 14,021
短期借入金	※2 5,214	※2 6,214
リース債務	—	16
未払金	4,403	3,972
未払費用	※2 18,041	※2 14,009
未払法人税等	12,484	665
前受金	170	159
預り金	745	485
役員賞与引当金	120	—
製品保証引当金	1,713	1,541
子会社支援引当金	104	103
その他	—	669
流動負債合計	61,212	41,857
固定負債		
リース債務	—	37
繰延税金負債	14,117	—
再評価に係る繰延税金負債	※5 15,200	※5 15,166
退職給付引当金	21,071	23,279
長期預り金	17,098	16,776
その他	1,144	1,092
固定負債合計	68,631	56,351
負債合計	129,844	98,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金	40,054	40,054
資本剰余金合計	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
圧縮記帳積立金	2,582	2,434
別途積立金	79,710	101,710
繰越利益剰余金	61,908	△11,625
利益剰余金合計	148,367	96,683
自己株式	△326	△29
株主資本合計	216,630	165,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,583	19,655
繰延ヘッジ損益	201	△404
土地再評価差額金	※5 12,479	※5 16,387
評価・換算差額等合計	61,264	35,637
純資産合計	277,894	200,880
負債純資産合計	407,739	299,090

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	274,904	235,507
その他の事業収益	40,741	39,130
売上高合計	※1 315,645	※1 274,638
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,517	15,320
前期末原材料仕掛品評価損繰戻	224	114
前期末原材料仕掛品評価損繰戻調整額	—	△114
当期製品製造原価	200,681	181,774
当期商品仕入高	4,791	3,404
会社分割に伴う減少	538	—
当期末原材料仕掛品評価損	114	—
商品及び製品期末たな卸高	15,320	18,584
商品及び製品売上原価	206,021	181,914
その他の事業原価	31,355	30,704
売上原価合計	※1, ※2, ※3, ※5 237,376	※1, ※2, ※3, ※5 212,619
売上総利益	78,269	62,018
販売費及び一般管理費	※4, ※5 65,924	※4, ※5 60,778
営業利益	12,344	1,240
営業外収益		
受取利息	412	281
受取配当金	※1 5,107	※1 3,094
為替差益	524	106
その他	230	238
営業外収益合計	6,275	3,720
営業外費用		
支払利息	34	35
売上割引	18	17
その他	626	540
営業外費用合計	679	593
経常利益	17,941	4,367
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,566	※6 55
製品保証引当金戻入額	147	237
貸倒引当金戻入額	183	215
投資有価証券売却益	758	5
子会社清算益	—	231
関係会社株式売却益	61,066	—
関係会社出資金売却益	18	—
子会社支援引当金戻入額	8	—
特別利益合計	63,749	745

(単位：百万円)

	第184期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第185期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 353	※7 427
投資有価証券評価損	263	169
関係会社株式評価損	454	12,623
関係会社出資金評価損	66	3,301
投資損失引当金繰入額	86	136
減損損失	※8 —	※8 4,414
構造改革費用	—	31
特別退職金	595	—
特別損失合計	1,820	21,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79,870	△15,992
法人税、住民税及び事業税	13,115	100
法人税等調整額	4,730	2,773
法人税等合計	17,845	2,873
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,024	△18,865

【原価明細書】

1 製品製造原価明細

区分	注記 番号	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※1	102,397	51.0	90,270	49.7
労務費		33,139	16.5	33,122	18.2
経費		65,082	32.5	58,312	32.1
当期総製造費用		200,619	100.0	181,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,454		6,754	
会社分割に伴う減少		1,637		—	
前期末原材料仕掛品評価損 繰戻調整額		—		△114	
期末仕掛品たな卸高		6,754		6,571	
当期製品製造原価		200,681		181,774	

(注) ※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。

外注加工費 47,906百万円
減価償却費 3,620百万円

2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。

※1 当期経費中の主なものは次の通りであります。

外注加工費 41,499百万円
減価償却費 4,211百万円

2 同左

2 その他事業原価明細

区分	注記 番号	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
音楽教室講師費用等	※1	28,065	89.5	27,980	91.1
不動産賃借料他諸経費		3,289	10.5	2,723	8.9
計		31,355	100.0	30,704	100.0

(注) ※1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
資本剰余金合計		
前期末残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,159	4,159
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	7	5
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,862	2,582
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	13	18
圧縮記帳積立金の取崩	△293	△166
当期変動額合計	△280	△147
当期末残高	2,582	2,434
別途積立金		
前期末残高	74,710	79,710
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	22,000
当期変動額合計	5,000	22,000
当期末残高	79,710	101,710

(単位：百万円)

	第184期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第185期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,475	61,908
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
特別償却準備金の取崩	1	1
圧縮記帳積立金の積立	△13	△18
圧縮記帳積立金の取崩	293	166
別途積立金の積立	△5,000	△22,000
自己株式の消却	—	△18,328
当期変動額合計	47,432	△73,534
当期末残高	61,908	△11,625
利益剰余金合計		
前期末残高	96,216	148,367
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△18,328
当期変動額合計	52,150	△51,683
当期末残高	148,367	96,683
自己株式		
前期末残高	△296	△326
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	—	18,328
当期変動額合計	△29	296
当期末残高	△326	△29
株主資本合計		
前期末残高	164,509	216,630
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	52,120	△51,387
当期末残高	216,630	165,243

(単位：百万円)

	第184期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第185期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,427	48,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,155	△28,927
当期変動額合計	36,155	△28,927
当期末残高	48,583	19,655
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	△606
当期変動額合計	214	△606
当期末残高	201	△404
土地再評価差額金		
前期末残高	10,341	12,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,137	3,907
当期変動額合計	2,137	3,907
当期末残高	12,479	16,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,756	61,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,507	△25,626
当期変動額合計	38,507	△25,626
当期末残高	61,264	35,637
純資産合計		
前期末残高	187,266	277,894
当期変動額		
剰余金の配当	△7,736	△10,581
当期純利益又は当期純損失（△）	62,024	△18,865
土地再評価差額金の取崩	△2,137	△3,907
自己株式の取得	△29	△18,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,507	△25,626
当期変動額合計	90,628	△77,013
当期末残高	277,894	200,880

【重要な会計方針】

<p>第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年) (会計処理の変更) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法の償却率を2.5倍した償却率を用いる定率法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が215百万円、当期純利益が130百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却した有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が530百万円、当期純利益が320百万円それぞれ減少しております。 2) リース資産</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 5～6年 (金型は主に2年) (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。 なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 子会社支援引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで、貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第184期 (平成20年3月31日)		第185期 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は99,427百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は100,692百万円であります。
※2	関係会社に対するものが次の通り含まれております。	※2	関係会社に対するものが次の通り含まれております。
	受取手形及び売掛金 6,724百万円		売掛金 7,966百万円
	短期貸付金 4,260百万円		短期貸付金 3,631百万円
	買掛金 4,883百万円		買掛金 3,363百万円
	短期借入金 5,214百万円		短期借入金 6,214百万円
	未払費用 3,965百万円		未払費用 2,961百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	営業上の債務保証他		営業上の債務保証他
	金融機関からの借入		金融機関からの借入
	浜松ケーブルテレビ(株) 647百万円		浜松ケーブルテレビ(株) 592百万円
	(実質的に保証している金額は50百万円 であります。)		(実質的に保証している金額は46百万円 であります。)
	その他 29百万円		その他 19百万円
4	輸出受取手形割引高は3,426百万円であります。	4	輸出受取手形割引高は1,927百万円であります。
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
(1)	再評価実施日 平成14年3月31日	(1)	再評価実施日 同左
(2)	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。	(2)	再評価の方法 同左
(3)	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,157百万円	(3)	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,174百万円

(損益計算書関係)

第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 195,765百万円 売上原価 96,064百万円 受取配当金 2,397百万円	※1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 174,742百万円 売上原価 85,027百万円 受取配当金 1,404百万円																										
※2	低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。 当期分評価損繰入 209百万円	※2	—————																										
※3	—————	※3	棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 803百万円																										
※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 14百万円 運送費 3,721百万円 広告宣伝費 5,314百万円 販売促進費 5,657百万円 製品保証引当金繰入額 670百万円 従業員給与諸手当 22,928百万円 役員賞与引当金繰入額 120百万円 退職給付引当金繰入額 2,982百万円 地代家賃 1,778百万円 減価償却費 1,703百万円 消耗品費 3,503百万円 外部委託費 4,623百万円	※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 販売手数料 10百万円 運送費 3,531百万円 広告宣伝費 5,191百万円 販売促進費 4,587百万円 製品保証引当金繰入額 885百万円 従業員給与諸手当 21,723百万円 退職給付引当金繰入額 3,722百万円 地代家賃 1,708百万円 減価償却費 1,399百万円 外部委託費 3,923百万円																										
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,015百万円	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,578百万円																										
※6	固定資産売却益の内訳は、土地1,293百万円、建物他272百万円であります。	※6	固定資産売却益の内訳は、土地36百万円、工具、器具及び備品他19百万円であります。																										
※7	固定資産除却損の内訳は、機械及び装置136百万円、工具器具備品121百万円、建物87百万円、構築物他8百万円であります。	※7	固定資産除却損の内訳は、建物152百万円、機械及び装置112百万円、工具、器具及び備品103百万円、構築物他58百万円であります。																										
※8	—————	※8	減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">半導体事業資産</td> <td rowspan="5">静岡県磐田市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">レクリエーション事業資産</td> <td rowspan="3">レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,918</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減 損 損 失		種 類	金 額 (百万円)	半導体事業資産	静岡県磐田市	建物及び構築物	56	機械及び装置	302	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	136	計	496	レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132	土地	2,785	計	3,918
用途	場所	減 損 損 失																											
		種 類	金 額 (百万円)																										
半導体事業資産	静岡県磐田市	建物及び構築物	56																										
		機械及び装置	302																										
		車両運搬具	0																										
		工具、器具及び備品	136																										
		計	496																										
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「葛城」 静岡県袋井市	建物及び構築物	1,132																										
		土地	2,785																										
		計	3,918																										

第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	用途	場所	減 損 損 失	
			種 類	金 額 (百万円)
	合計		建物及び構築物	1,189
			機械及び装置	302
			車両運搬具	0
			工具、器具及び備品	136
			土地	2,785
			計	4,414
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである事業の資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 半導体事業、レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各々10.0%、7.5%で割り引いて算定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,884	11,697	—	234,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,697株

第185期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	234,581	9,052,481	9,269,601	17,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,033,800株

単元未満株式の買取りによる増加 18,681株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 9,269,601株

(リース取引関係)

第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,174百万円</td> <td>77百万円</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>698百万円</td> <td>41百万円</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>476百万円</td> <td>36百万円</td> <td>512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	1,174百万円	77百万円	1,252百万円	減価償却 累計額 相当額	698百万円	41百万円	739百万円	期末残高 相当額	476百万円	36百万円	512百万円	1年以内	272百万円	1年超	239百万円	合計	512百万円	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	415百万円	1年以内	29百万円	1年超	34百万円	合計	64百万円	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>375百万円</td> <td>10百万円</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>194百万円</td> <td>5百万円</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>181百万円</td> <td>5百万円</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	62百万円	1年超	22百万円	合計	85百万円		工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額 相当額	375百万円	10百万円	385百万円	減価償却 累計額 相当額	194百万円	5百万円	199百万円	期末残高 相当額	181百万円	5百万円	186百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																				
取得価額 相当額	1,174百万円	77百万円	1,252百万円																																																				
減価償却 累計額 相当額	698百万円	41百万円	739百万円																																																				
期末残高 相当額	476百万円	36百万円	512百万円																																																				
1年以内	272百万円																																																						
1年超	239百万円																																																						
合計	512百万円																																																						
支払リース料	415百万円																																																						
減価償却費相当額	415百万円																																																						
1年以内	29百万円																																																						
1年超	34百万円																																																						
合計	64百万円																																																						
1年以内	62百万円																																																						
1年超	22百万円																																																						
合計	85百万円																																																						
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																				
取得価額 相当額	375百万円	10百万円	385百万円																																																				
減価償却 累計額 相当額	194百万円	5百万円	199百万円																																																				
期末残高 相当額	181百万円	5百万円	186百万円																																																				

(企業結合等関係)

第184期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 自動車用内装部品事業

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業・技術・製造のシナジー効果による継続的成長と効率性向上を図るため、当社の自動車用内装部品事業を、FA機器、金型・部品事業を行う100%子会社、ヤマハファインテック(株)に吸収分割いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称	企業結合の法的形式
自動車用内装部品の製造・販売他	ヤマハファインテック(株)	当社を分割会社とし、左記企業を承継会社とする分社型分割

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価

ヤマハファインテック(株)の普通株式 4,556百万円

2 コンテンツ事業

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまで当社各部門、グループ各社によって展開されてきた音楽ソフト事業を、より効果的で柔軟性のある体制で推進するため、当社のコンテンツ事業を下記3社に新設分割、吸収分割いたしました。

対象となった事業の名称及びその事業の内容	結合後企業の名称	企業結合の法的形式
コンテンツ事業の事業統括	(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングス	当社を新設分割会社とし、左記企業を新設分割設立会社とする分社型分割
携帯・PC音楽配信事業	(株)ヤマハミュージックメディア	当社を吸収分割会社とし、左記企業を承継会社とする分社型分割
プロダクション・レーベル事業	(株)ヤマハエアンドアール	当社を新設分割会社とし、左記企業を新設分割設立会社とする分社型分割

(注) (株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスは当社の100%子会社であります。

また、(株)ヤマハミュージックメディア及び(株)ヤマハエアンドアールは、(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの100%子会社であります。

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

追加取得した子会社株式の取得原価

(株)ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングスの普通株式 4,567百万円

第185期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第184期 (平成20年3月31日)		第185期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	固定資産減損額		固定資産減損額
	投資有価証券等評価減		投資有価証券等評価減
	未払賞与		未払賞与
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		繰越欠損金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	為替予約繰延ヘッジ損益		未収還付事業税
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
	(調整)		
	一時差異でない申告調整項目		
	住民税均等割等		
	研究費控除等		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,347.11円	1 1株当たり純資産額	1,018.47円
2	1株当たり当期純利益	300.66円	2 1株当たり当期純損失	△94.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	62,024百万円	△18,865百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	62,024百万円	△18,865百万円
期中平均株式数	206,295千株	198,748千株

(重要な後発事象)

第184期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第185期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式 ②取得しうる株式の総数 1,000万株 (上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) ③株式の取得価額の総額 180億円(上限とする) ④取得期間 平成20年5月1日～平成20年9月30日</p> <p>(3) その他 取得した株式は、全て消却する予定です。</p> <p>(ご参考) 平成20年3月31日時点の自己株式の保有発行済株式総数(自己株式を除く) 206,290,045株 自己株式数 234,581株</p> <p>2. 当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 平成19年5月に実施したヤマハ発動機(株)株式の一部売却に伴う株主還元の一環として、自己株式を消却するものであります。</p> <p>(2) 消却に係る事項の内容</p> <p>①消却する株式の種類 当社普通株式 ②消却する株式の総数 9,269,601株 (発行済株式総数に対する割合4.5%) ③消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の発行済株式総数 197,255,025株</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ヤマハ発動機(株)	42,271,734	36,987
(株)静岡銀行	3,486,678	3,082
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11種優先株式	3,000,000	3,000
三井住友海上グループホールディングス(株)	1,303,396	2,965
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,980,080	1,876
トヨタ自動車(株)	500,000	1,560
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445,402	1,518
(株)コルグ	27,290	390
DOWAメタニクス(株)	8,500	234
大日本印刷(株)	242,243	217
その他90銘柄	—	1,667
計	—	53,501

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資信託受益証券1銘柄	62,833,386	39
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資1銘柄	2,000,000	61
計	64,833,386	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,650	※1 2,574	1,495 (818)	53,728	35,171	1,976	18,557
構築物	9,832	222	426 (371)	9,628	7,688	362	1,939
機械及び装置	38,440	1,598	※3 2,359 (302)	37,679	32,567	1,865	5,112
車両運搬具	319	10	21 (0)	308	279	16	29
工具、器具及び備品	28,817	1,579	※4 2,720 (136)	27,677	24,970	1,887	2,706
土地	51,280	676	3,014 (2,785)	48,942	—	—	48,942
リース資産	—	66	—	66	14	14	51
建設仮勘定	3,119	※2 9,574	7,301	5,391	—	—	5,391
有形固定資産計	184,461	16,301	17,339 (4,414)	183,423	100,692	6,123	82,730
無形固定資産							
借地権	—	—	—	72	—	—	72
無形固定資産計	—	—	—	72	—	—	72
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 建物の当期増加額の主なものは、愛野寮建設工事771百万円及び掛川工場レイアウト変更737百万円であります。

※2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本社・工場製造設備工事他6,489百万円及び銀座ビル新築工事2,466百万円であります。

※3 機械及び装置の当期減少額の主なものは、製造設備の売廃却1,502百万円であります。

※4 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、金型の売廃却1,650百万円であります。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 当期減少額の()内書きは、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,312	—	1,675	※1 328	1,308
投資損失引当金	86	297	133	—	250
製品保証引当金	1,713	885	820	※2 237	1,541
子会社支援引当金	104	3	—	※3 3	103
役員賞与引当金	120	—	120	—	—

(注) ※1 投資損失引当金110百万円及び子会社支援引当金3百万円への振替による取崩し、並びに貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。

※2 過年度積立分の超過による取崩額であります。

※3 投資損失引当金への振替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	10,522
普通預金	0
外貨預金	1,132
小計	11,655
計	11,661

② 受取手形

相手先名	金額(百万円)
伯東(株)	1,564
ダイワボウ情報システム(株)	105
(株)第一興商	66
寿商事(株)	37
ジャトー(株)	28
その他	157
計	1,959

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,151
5月	675
6月	90
7月以降	42
計	1,959

③ 売掛金

相手先名	金額(百万円)
兼松㈱	1,584
Yamaha Music LLC. (ロシア)	1,444
加賀電子㈱	1,313
Yamaha Music Europe GmbH	1,029
住商情報システム㈱	426
その他	16,630
計	22,429

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

期首売掛金(a)(百万円)	発生高(b)(百万円)	回収高(c)(百万円)	期末売掛金(d)(百万円)
26,244	280,552	284,367	22,429

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} = \frac{(c)}{(a)+(b)} = 92.69\% \quad \text{ロ 滞留期間} = \frac{(a)+(d)}{2} \times \frac{365}{(b)} = 32\text{日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
楽器	14,858	5,867
AV・IT	900	115
電子部品	2,199	212
その他	625	294
計	18,584	6,490

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
電子部品材料	1,046
金属・紙・フェルト他	1,528
計	2,574

(II) 固定資産

① 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	48,887
関連会社株式	218
計	49,105

② 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
子会社出資金	20,087
関連会社出資金	0
計	20,087

(III) 流動負債

① 買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)遠藤製作所	695
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia	485
雅馬哈電子(蘇州)有限公司	461
(株)リョーサン	444
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	438
その他	11,496
計	14,021

② 未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与諸手当	7,264
広告宣伝費及び販売促進費	1,243
支払調律修理費	541
その他	4,959
計	14,009

(IV) 固定負債

① 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	15,166

② 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	23,279

③ 長期預り金

区分	金額(百万円)
葛城会員預託金	9,568
つま恋会員預託金	7,207
計	16,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.yamaha.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 優待対象株主と割当基準日 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 (1) 1単元(100株)以上の株主 ヤマハリゾート(つま恋・葛城)のオリジナルギフト商品 1,500円相当 (2) 10単元(1,000株)以上の株主 ヤマハリゾート(つま恋・葛城)のオリジナルギフト商品 3,000円相当

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、単元未満株式が特別口座にない場合は、口座を開設した証券会社に取り次ぐことになります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第184期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第185期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第185期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第185期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月8日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月7日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月9日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書			平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(14) 訂正発行登録書			平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木	下	邦	彦	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	藤	田	和	弘	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	滝	口	隆	弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式消却に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ⑨
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマハ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマハ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	木	下	邦	彦	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	和	弘	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	滝	口	隆	弘	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式消却に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマハ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

